滝川市人口ビジョン

平成２７年 10 月

滝川市

【 目 次 】

1. 滝川市人口ビジョンの位置づけ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 滝川市人口ビジョンの対象期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

3. 国の長期ビジョン ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

3-1 長期ビジョンの趣旨 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

3-2 人口の現状と将来展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

3-3 目指すべき将来方向と今後の基本戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

4. 北海道の長期ビジョン ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

4-1 北海道における人口減少に関する対応指針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

4-2 取り組みの基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

4-3 取り組みの方向性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

5. 滝川市の人口の現状分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

5-1 時系列による人口動向分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

5-2 年齢階級別の人口移動分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

5-3 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

5-4 雇用や就労等に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

6. 将来人口推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

6-1 将来人口推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

6-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 ・・・・・・・・・・・ 26

6-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

7. 人口の将来展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

7-1 目指すべき将来の方向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

7-2 人口の将来展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

１．　滝川市人口ビジョンの位置づけ

滝川市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、人口減少の克服に向けて効果的な施策を企画立案する上で基礎をなす重要な位置づけにあります。

本市における人口の現状を分析し、人口減少を巡る問題に関する市民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するために策定するものです。

２．　滝川市人口ビジョンの対象期間

滝川市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年（平成72年）とします。

３．国の長期ビジョン

３－１　長期ビジョンの趣旨

５０年後に１億人程度の人口を維持することを目指し、
日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

３－２　人口の現状と将来展望

（１）日本の現状と将来展望

① 日本は、2008 年をピークとして人口減少時代へと突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されています。

② 地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多くなっています。

（２）人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか

① 人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがあります。

（３）「東京一極集中」の問題をどう考えるか

① 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入しています。

（４）人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか

① 出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい状況にあります。

３－３　目指すべき将来方向と今後の基本戦略

（１）目指すべき「将来方向」をどう考えるか

① 将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。

② 国民の地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現。

（２）取り組むべき「施策目標」をどう考えるか

① 人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要があります。

② 以下の中長期的な政策目標を提示しています。

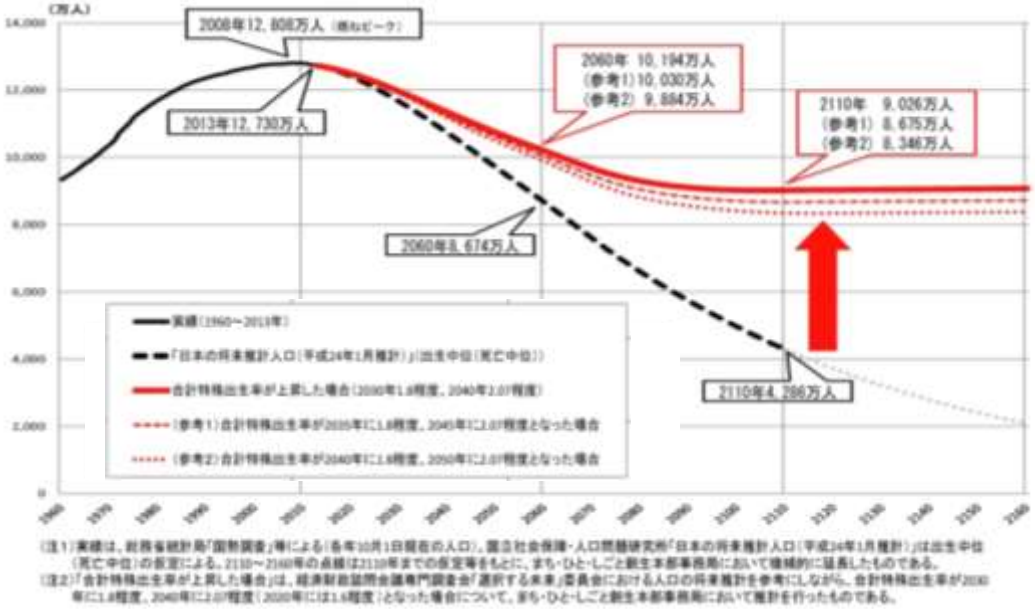
- 若い世代への就労・結婚・子育ての希望の実現
- 東京圏への人口の過度な集中の是正
- 地域の特性に即した地域課題の解決

（３）今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか

① 国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本にかかわる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組みます。

② 地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取り組みを基本とし、国がそれを様々な面で支援していきます。

○ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
○ 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
○ なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が５年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像等』より

我が国の人口の推移と長期的な見通し

４．北海道の長期ビジョン

４－１　北海道における人口減少に関する対応指針

（１）人口減少の進行の緩和

① 自然減（出生児数＜死亡者数）への対応

本道の合計特殊出生率は、2013 年で 1.28 と、全国平均値の 1.43 を下回り、自然減は 2012 年で約２万人となっています。このため、安心して子どもを生み育てやすい環境づくりなどを進め、結婚や出産を望む方々の希望をかなえられる社会の実現を図ることで、自然減への対応を進める必要があります。

② 社会減（転入者数＜転出者数）への対応

本道から道外への転出超過は 2013 年で約９千人となっており、全ての振興局で道外に対して転出超過となっています。また、道内の移動に限定すると、石狩振興局のみが転入超過であり、その他の振興局はすべて転出超過となっています。このため、地域からの人口流出の抑制と札幌一極集中への対応を進めるとともに、本道全体として道外への人口流出の抑制を図る必要があります。

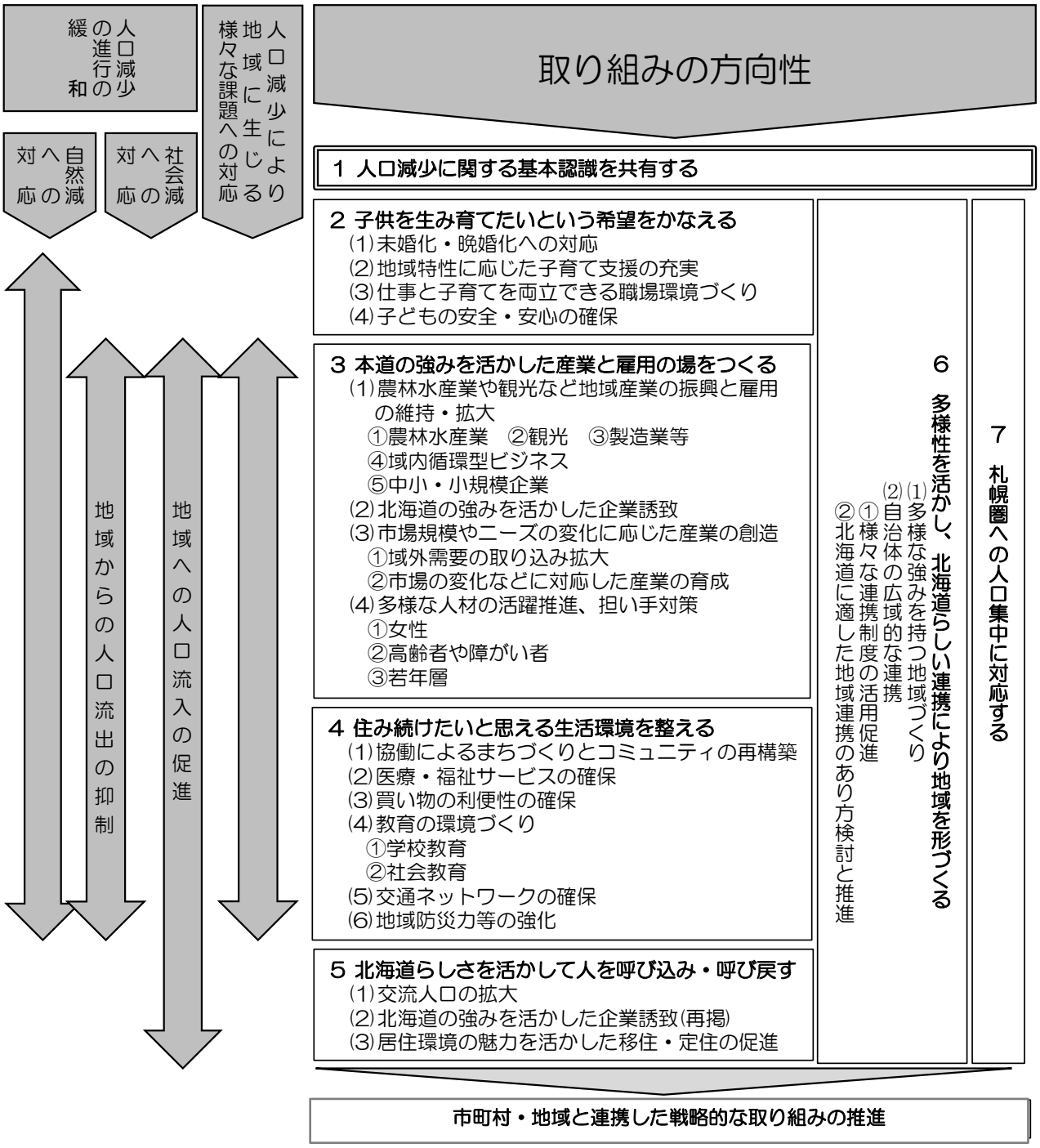
（２）人口減少により地域に生じる様々な課題への対応

今後も人口減少の傾向は長期的に続くと見込まれるため、人口減少の進行を緩和する方策とともに、人口減少が地域に与える様々な課題への対応を両輪で進める必要があります。

４－２　取り組みの基本方針

① 道民をはじめ、企業・NPO・市町村・北海道等が人口減少問題に関する基本認識を共有し、それぞれが役割を発揮しながら、その対策に一体的に取り組みます。
② 広域分散型で様々な資源を有するなど、地域ごとに異なる本道の特性や実情に応じ、多様な地域社会のあり方を踏まえた取り組みを進めます。
③ 人口減少問題への対応の視点から、これまでの取り組みを見つめ直し、長期的展望に立って、有効な対策を総合的に構築し実施します。

４－３　取り組みの方向性



北海道の取り組みの方向性

５．滝川市の人口の現状分析

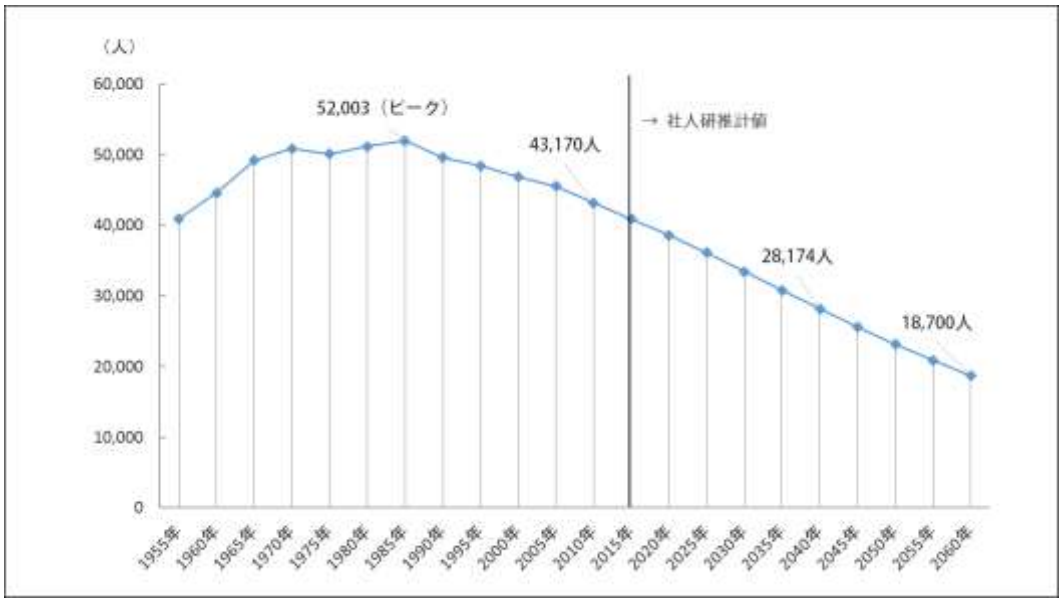
本章では、本市の人口推移や産業の状況を踏まえ、講ずべき施策の検討材料を得るための分析を行います。

５－１　時系列による人口動向分析

（１）人口の推移

本市は、近隣市町の産業の発展とともに商業・サービス業を中心に発展し、人口増加を続けていましたが、近隣産炭地の炭鉱の相次ぐ閉山とそれに伴う関連産業の衰退が要因となり、1983 年（昭和 58 年）をピークに人口減少に転じています。近年では、日本全体が少子高齢社会を迎え、本市においても出生児数が死亡者数を大きく下回る自然減が人口減少に拍車をかけ、ピーク時には５万人を超えていた人口が、2010 年（平成 22 年）には 43,170 人まで減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所[1]（以下、「社人研」という。）によれば、本市の人口は、今後も急速に減少を続け、2040 年（平成 52 年）には 28,174 人（2010 年から約 35%減少）に、2060 年（平成 72 年）には 18,700 人（2010 年から約 57%減少）になるものと推計されています。



※2010 年までの総人口は国勢調査より作成、2015 年以降は社人研推計値より作成

滝川市の総人口の推移

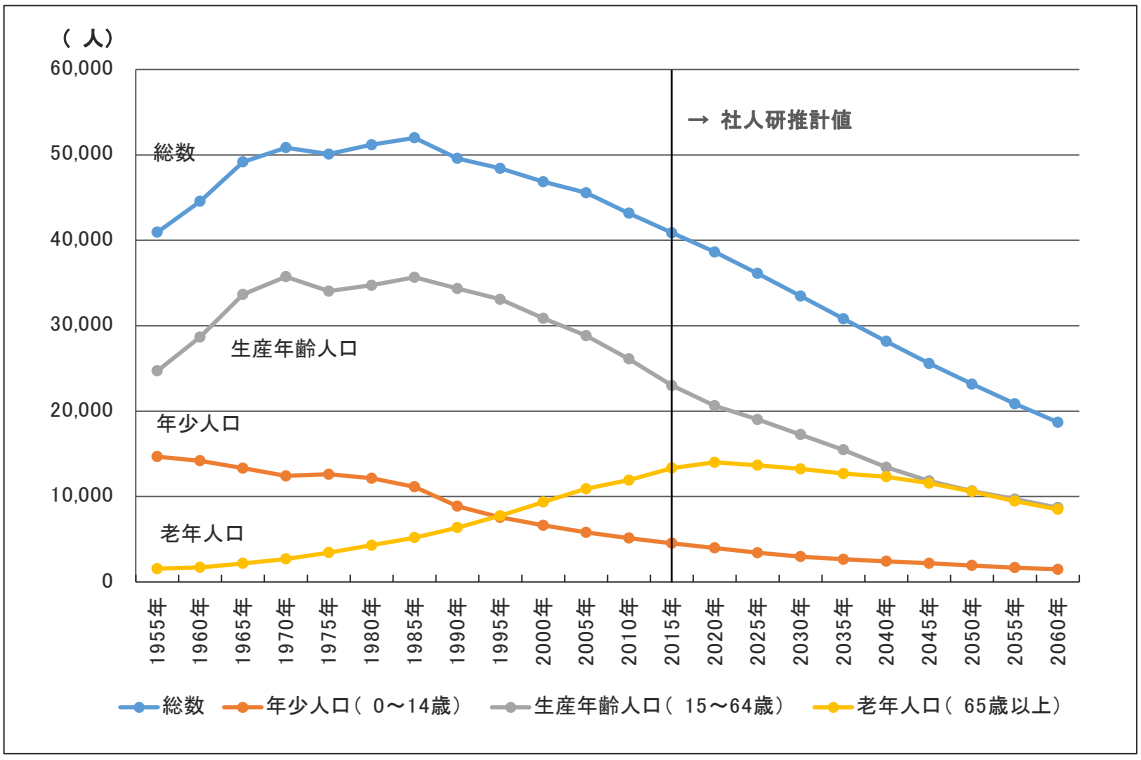
[1] 国立社会保障・人口問題研究所：厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向をとらえるとともに、社会保障政策や制度について研究を行っている。

（2）年齢別人口の推移

年齢別の人口推移をみると、生産年齢人口は、1985 年（昭和 60 年）前後まで増加を続け、以後については、減少に転じています。

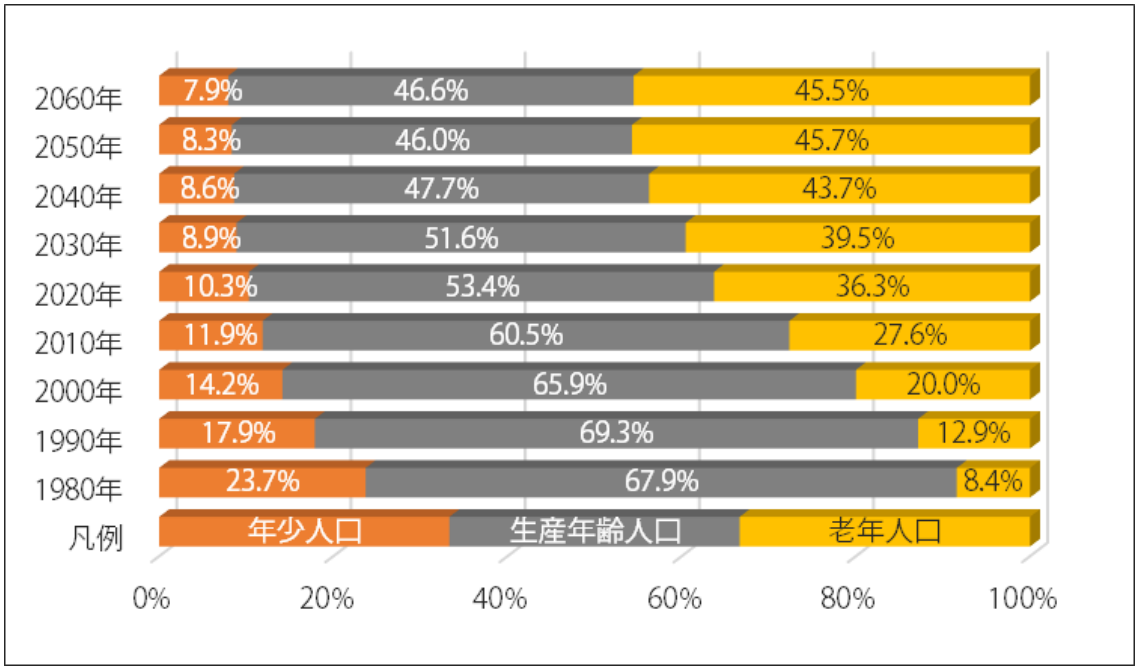
年少人口は、就職・進学を契機とした市外への転出や少子化の影響により、減少が続き、1995 年（平成 7 年）には老年人口を下回っています。

一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことにより増加を続けていますが、推計によると 2020 年（平成 32 年）をピークに減少に転じる見込みとなっています。高齢化率については、2050 年（平成 62 年）まで上昇（45.7%）を続け、以後、均衡すると推測されています。



※ 2010 年までの総人口は国勢調査より作成、2015 年以降は社人研推計値より作成

滝川市の年齢３区分別人口の推移



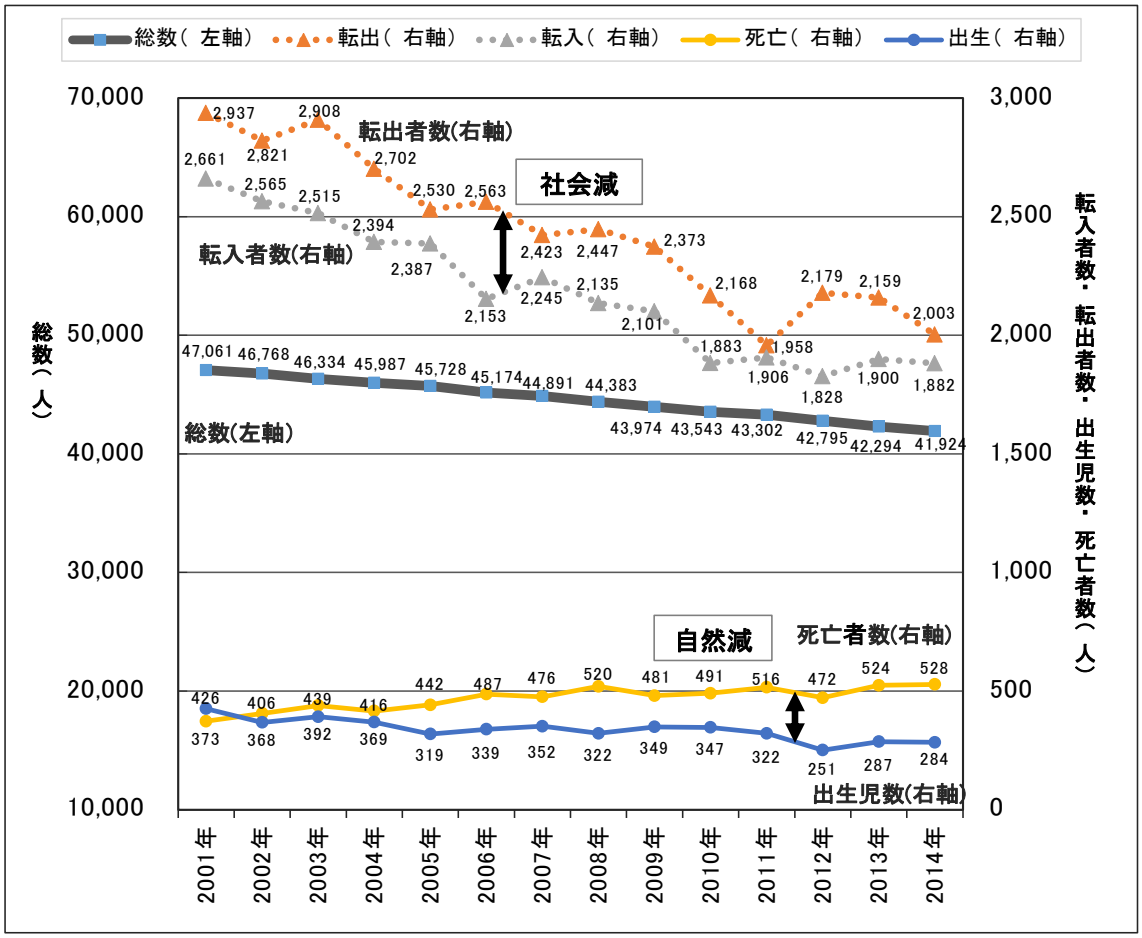
※ 2010 年までの総人口は国勢調査より作成、2020 年以降は社人研推計値より作成

滝川市の年齢３区分別人口比率の推移

（3）出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減[2]（出生児数－死亡者数）は、2002 年（平成 14 年）を契機に「自然増（出生児数が死亡者数を上回る）」から「自然減（死亡者数が出生児数を上回る）」に転換しており、近年の出生率の低下と老年人口の増加が影響していると考えられます。

社会増減[3]（転入者数－転出者数）については、転入者数・転出者数ともに減少傾向にありますが、一貫して「社会減（転出者数が転入者数を上回る転出超過）」が続いており、「自然減」と「社会減」の影響から、本市の総人口は減少し続けています。



※ 住民基本台帳人口移動報告より作成（各年 12 月末集計）

滝川市の出生・死亡、転入・転出の推移

---

[2] 自然増減：人口動態に関する統計で、出生・死亡の差により生じる人口の増減
（自然増減 ＝ 出生児数 － 死亡者数）

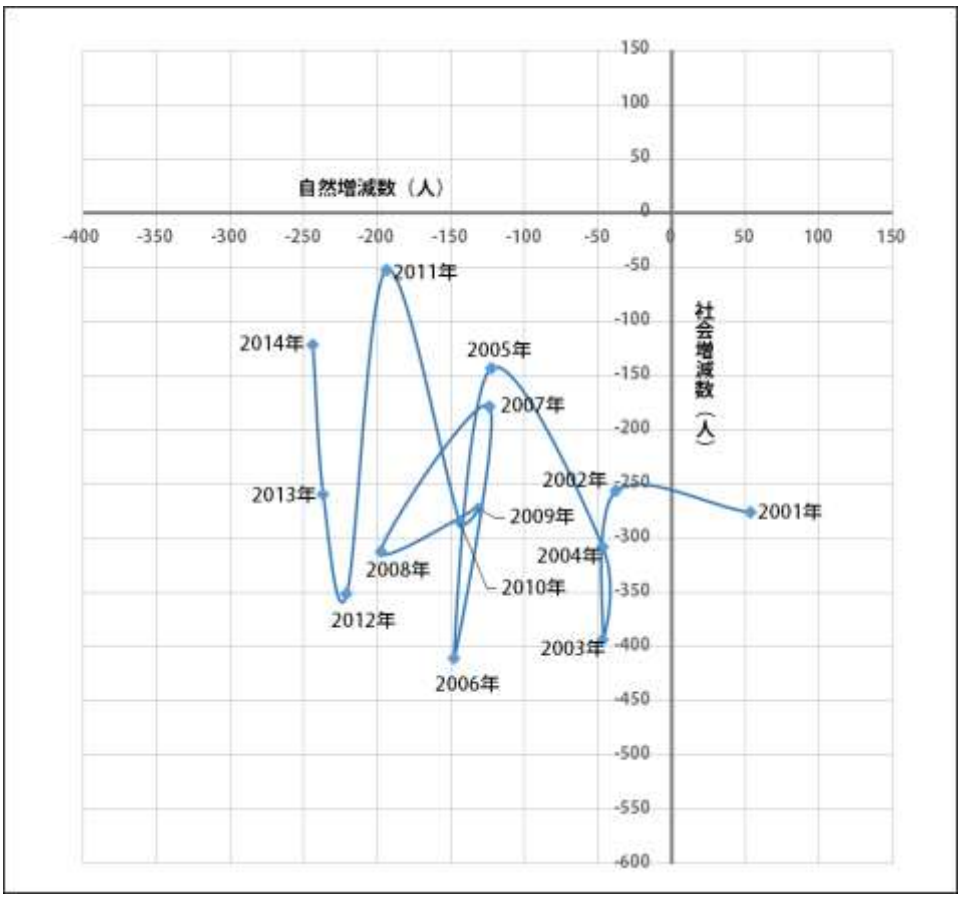
[3] 社会増減：人口動態に関する統計で、転入・転出の差により生じる人口の増減
（社会増減 ＝ 転入者数 － 転出者数）

※転入者数よりも転出者数が上回っている場合は「転出超過」であり、転出者数よりも転入者数が上回っている場合は「転入超過」である。

（4）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減（出生児数－死亡者数）は、2002 年（平成 14 年）を契機に「自然増」から「自然減」へ転換して以降、「自然減」の数が増加（グラフの左に推移）しています。

社会増減（転入者数－転出者数）については、変動幅はあるものの終始「転出超過（転出者数が転入者数を上回る）」であり、本市の総人口は、2002 年前後までは「社会減」の影響を受け、それ以降は「自然減」と「社会減」の影響を受け、減少しています。



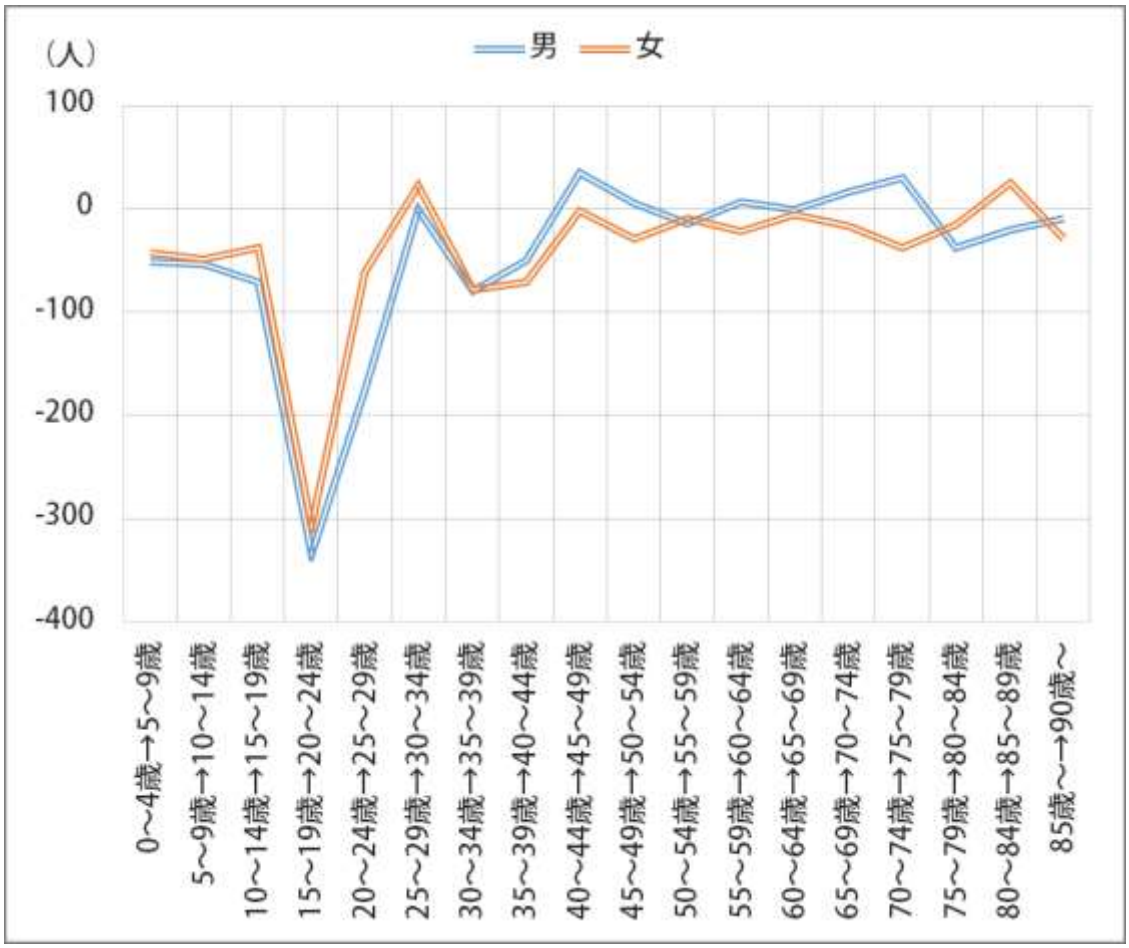
※ 住民基本台帳人口移動報告より作成（各年 12 月末集計）

滝川市の自然増減と社会増減の影響（2001 年～2014 年）

５－２　年齢階級別の人口移動分析

（１）性別・年齢階級別の人口移動の状況

性別・年齢階級別の人口移動は、男女ともに、「15～19 歳→20～24 歳」時に大幅な転出超過となっています。これらの要因は、大学への進学、あるいは就職に伴う市外への転出などが考えられます。



※ 国勢調査より H22 と H17 の５歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

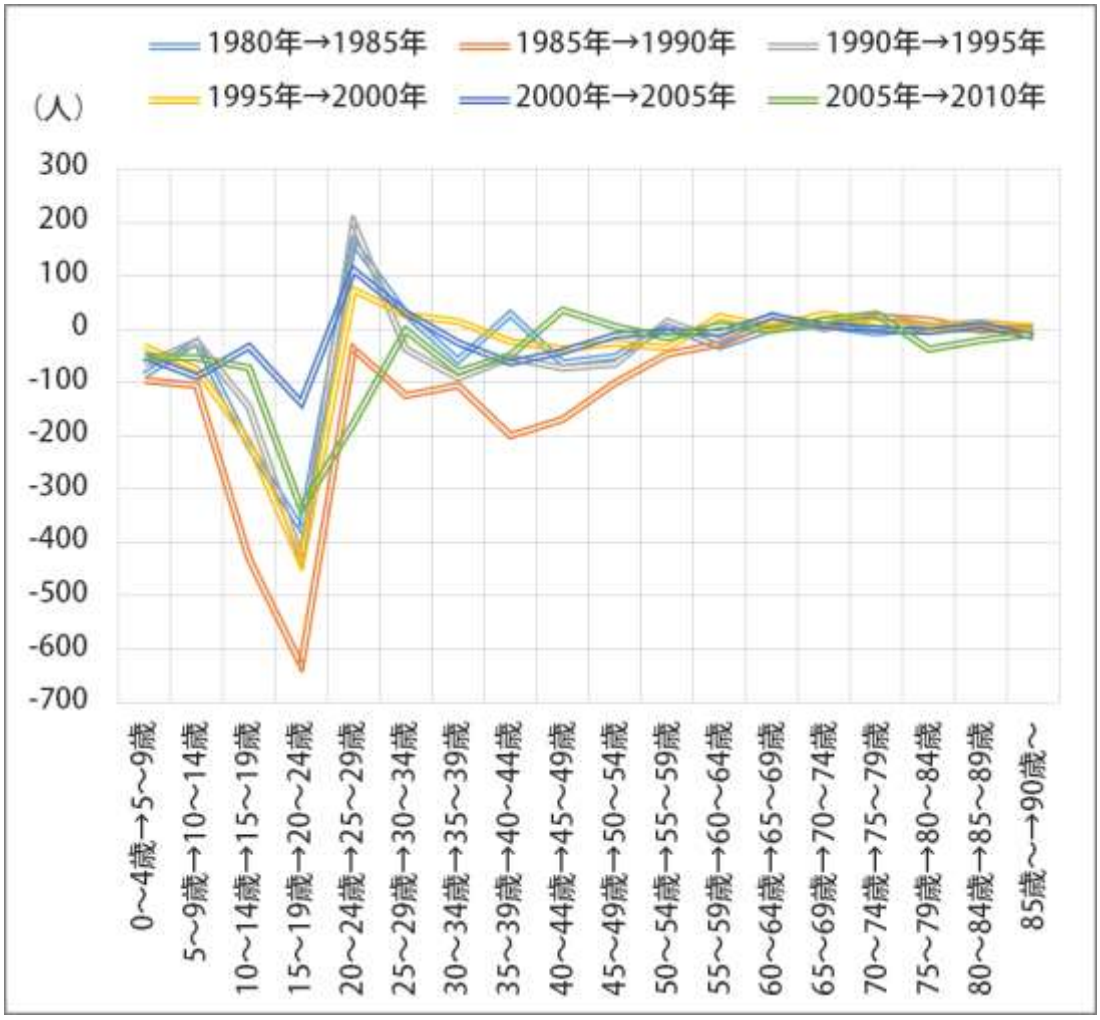
滝川市の男女別・年齢階級別純移動数（2005 年～2010 年）

（2）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的傾向

① 男性

就職・進学にともなう「15～19 歳→20～24 歳」の年齢階級にみられる大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向となっています。

「20～24 歳→25～29 歳」の年齢階級は、長期的動向において他の年齢階級と比べると純移動数が多く、主に就職にともなうと考えられる転入超過の年代もみられますが、近年（2005 年→2010 年）と人口のピーク後の「1985 年→1990 年」では、転出超過となっています。



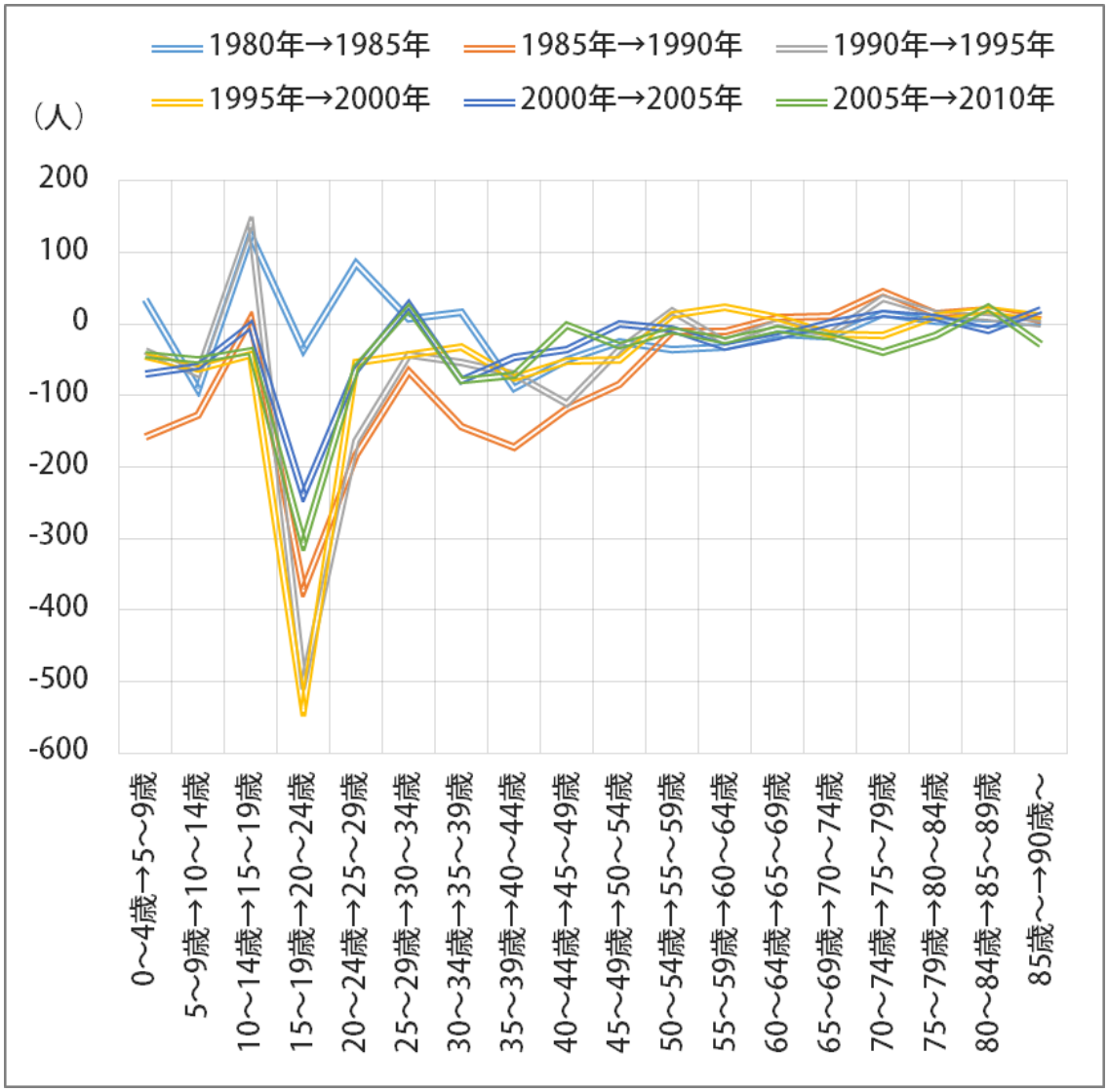
※ 国勢調査より５歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

滝川市の年齢階級別の純移動数の推移（男性）

② 女性

就職・進学にともなう「15～19 歳→20～24 歳」の年齢階級にみられる大幅な転出超過は、男性と同様に長期的動向においても同様の傾向がみられます。

一方で「20～24 歳→25～29 歳」の年齢階級は、男性とは異なり転出超過傾向となっています。また、「10～14 歳→15～19 歳」の年齢階級は、転入超過傾向となっていましたが、近年では、純移動数が減少し転出超過となり、高校や大学への進学にともなう転出などが考えられます。



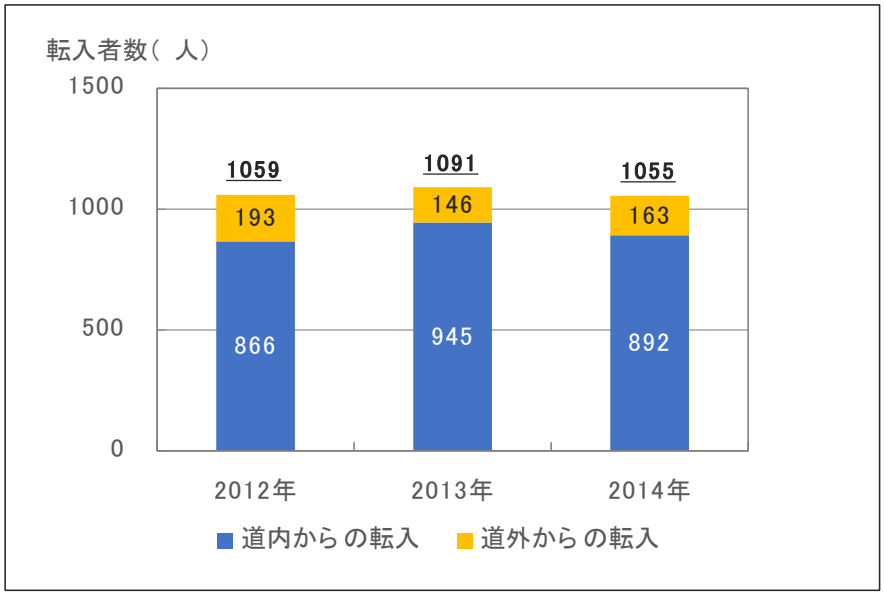
※ 国勢調査より５歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

滝川市の年齢階級別の純移動数の推移（女性）

（3）人口移動と最近の状況

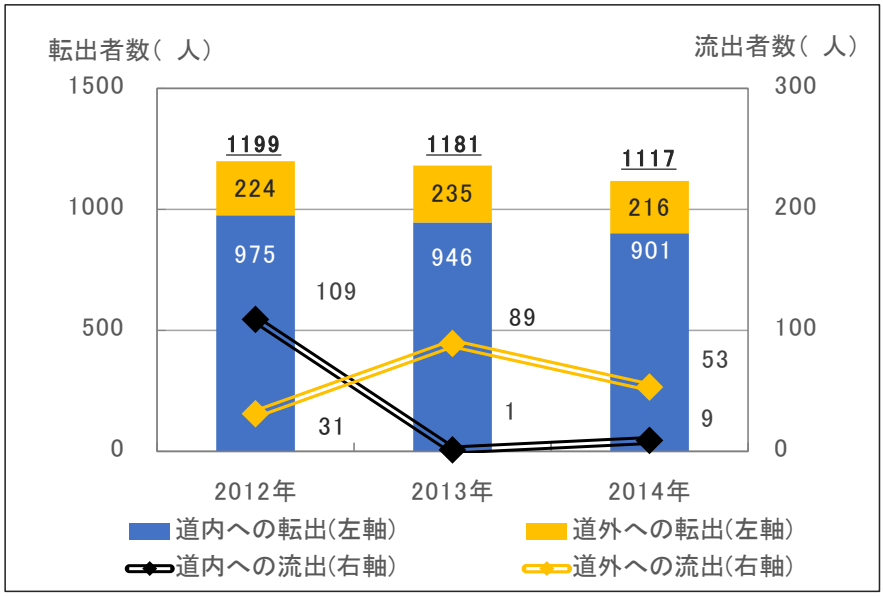
① 男性

道内・道外からの転入者数及び転出者数は均衡傾向にありますが、転出者数が転入者数を上回っており、市外への人口流出が続いています。



※ 各年住民基本台帳人口移動報告より作成

滝川市への転入者数の推移（男性）

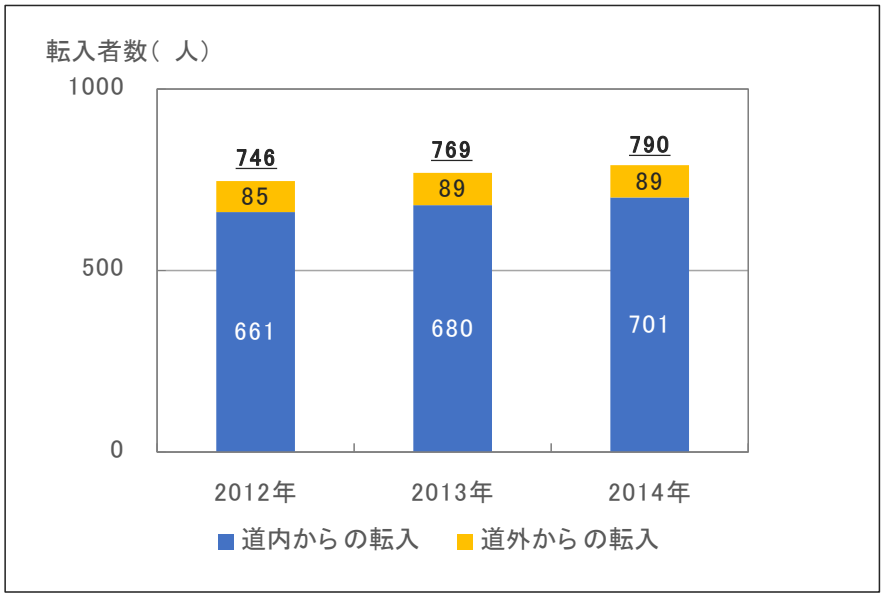


※ 各年住民基本台帳人口移動報告より作成

転出者数と流出者数（転出－転入）の推移（男性）

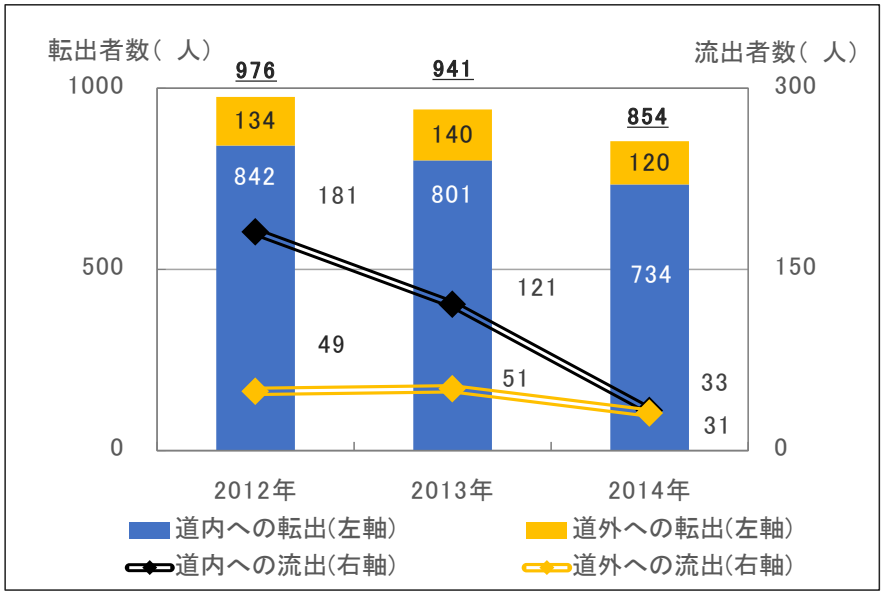
② 女性

男性と同様に、道内・道外からの転入者数及び転出者数は均衡していますが、転出者数が転入者数より上回り、市外への人口流出が続いています。



※ 各年住民基本台帳人口移動報告より作成

滝川市への転入者数の推移（女性）



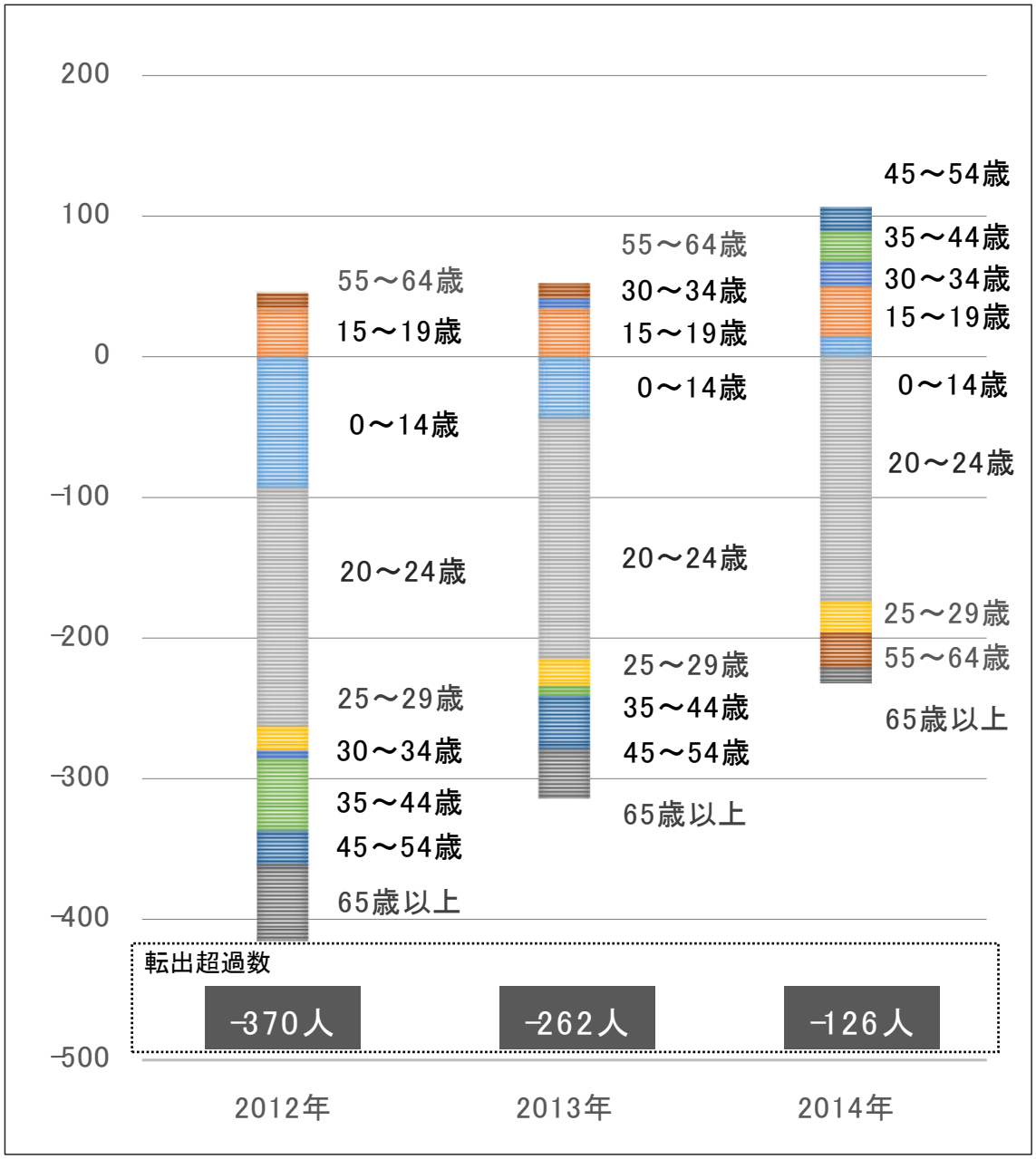
※ 各年住民基本台帳人口移動報告より作成

転出者数と流出者数（転出－転入）の推移（女性）

（4）年齢階級別の人口移動の最近の状況

本市の年齢階級別の人口移動状況（転入－転出）は、転出超過傾向が目立ちますが、特に「0～14 歳」、「20～24 歳」の年齢階級で著しい傾向が見られています。

転入超過については、年によりややばらつきがありますが、「15～19 歳」の階級は、転入超過の傾向となっています。

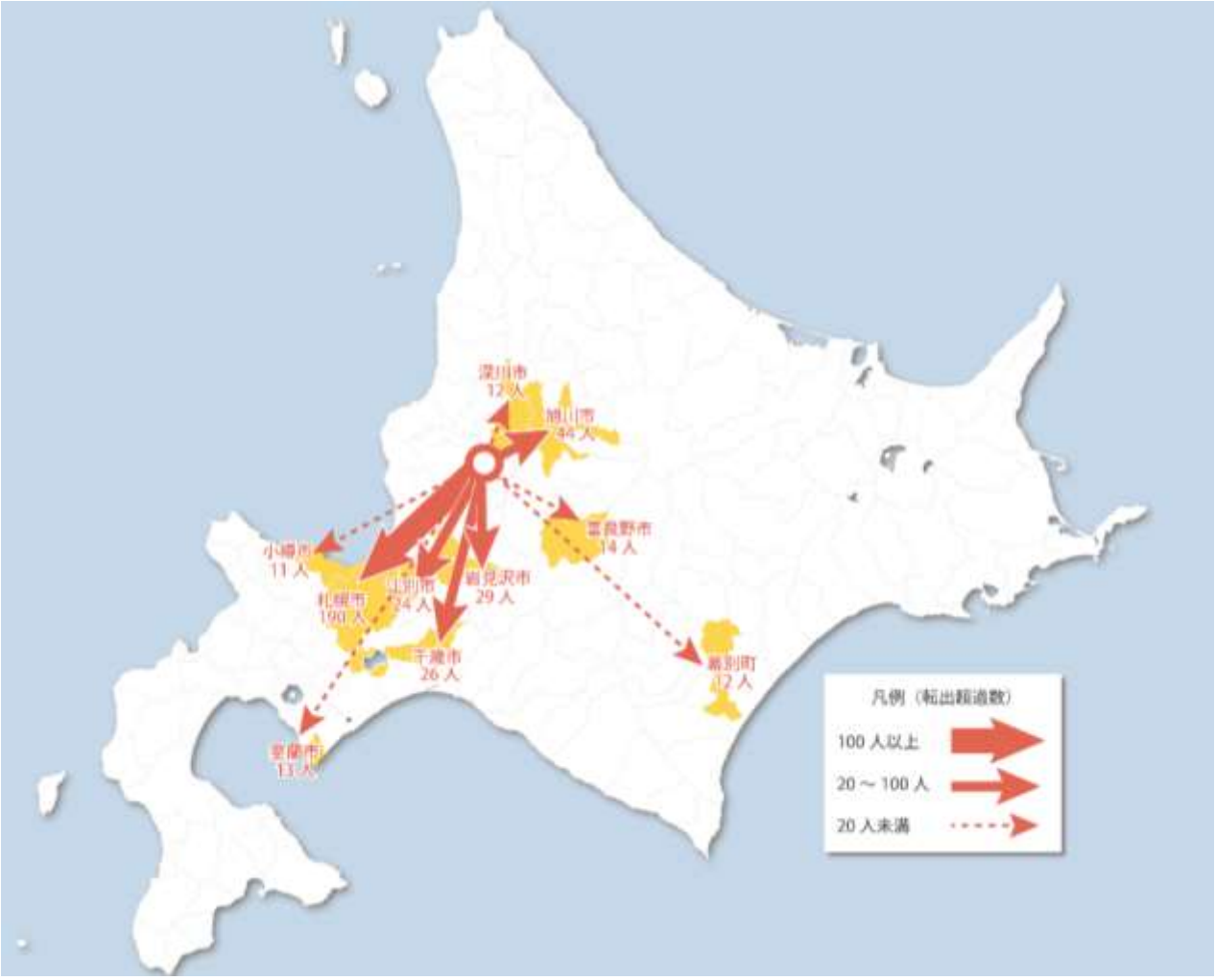


※ 住民基本台帳人口移動報告より作成

年齢階級別の人口移動の傾向（2012 年～2014 年）

（5）道内市町村への人口移動の最近の状況
（※転出超過数上位 10 市町村（道内）について整理）

転出超過数が多い市町村をみると、「札幌市」、「旭川市」、「岩見沢市」の順になっており、特に札幌市への転出超過が多くなっています。

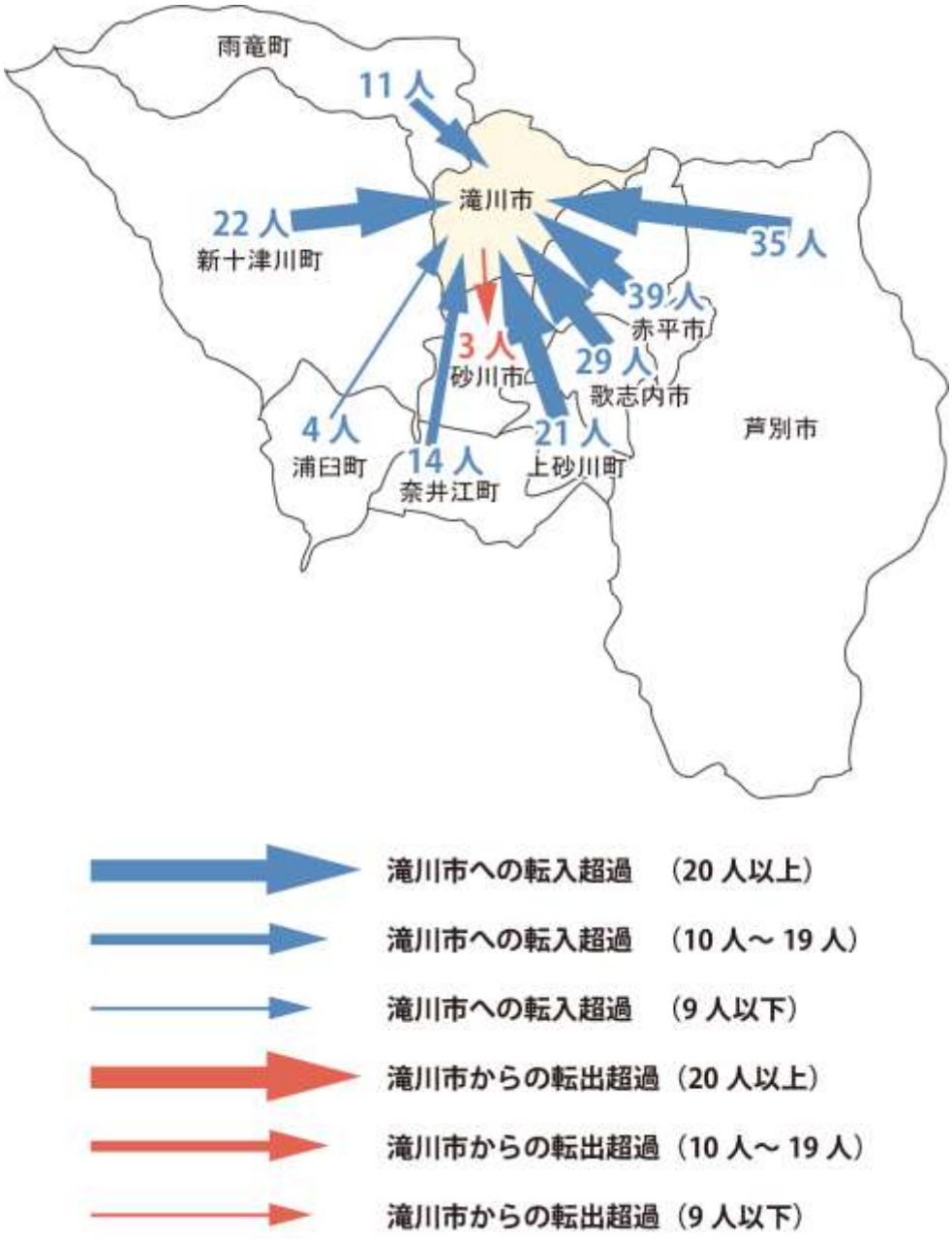


※住民基本台帳人口移動報告より作成

道内市町村への転出超過上位 10 市町村（2013 年）

（6）周辺市町との人口移動の最近の状況

周辺市町（中空知定住自立圏[4]）との人口移動の状況をみると、調査年によりばらつきはあるものの、概ね転入超過の傾向にあります。



※　住民基本台帳人口移動報告より作成

周辺市町（中空知定住自立圏）との人口移動状況（2013 年）

[4] 中空知定住自立圏：平成 26 年 7 月に本市と砂川市を中心市（複眼型）として、芦別市、赤平市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町とそれぞれ協定を締結し圏域が形成された。人口定住のために必要な都市機能及び生活機能の確保、充実に向け連携した取り組みを進めている。

５－３　合計特殊出生率[5]の推移と周辺市町との比較

生涯で１人の女性が生む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、本市においても低下の傾向が続いていましたが、近年、上昇傾向がみられます。

中空知平均及び北海道平均と比較すると、本市の合計特殊出生率は、長期にわたりどちらの平均よりも高い傾向にあります。

※ 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

滝川市の合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較

	S58-62	S63-H4	H5-9	H10-14	H15-19	H20-24
滝川市	1.65	1.54	1.45	1.41	1.35	1.43
芦別市	1.67	1.53	1.47	1.39	1.19	1.21
赤平市	1.61	1.38	1.38	1.41	1.35	1.22
砂川市	1.58	1.42	1.35	1.42	1.35	1.3
歌志内市	1.88	1.53	1.35	1.32	1.34	1.24
奈井江町	1.66	1.57	1.44	1.45	1.32	1.15
上砂川町	1.64	1.45	1.52	1.32	1.3	1.38
浦臼町	1.72	1.52	1.45	1.42	1.31	1.31
新十津川町	1.66	1.41	1.39	1.47	1.28	1.38
雨竜町	1.60	1.52	1.41	1.44	1.28	1.35
中空知平均	1.65	1.49	1.42	1.41	1.32	1.33
北海道平均	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25

※ 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

[5] 合計特殊出生率：15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子どもの数に相当する。

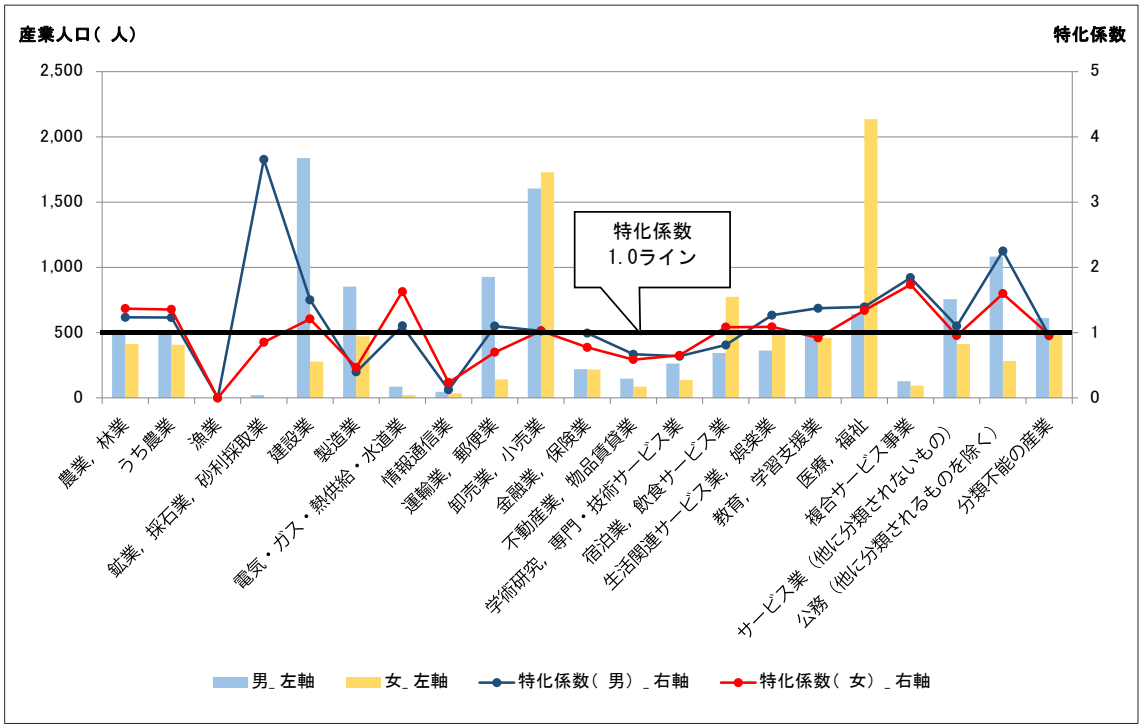
５－４　雇用や就労等に関する分析

（１）常住地を基準とした男女別産業人口の状況

男性は、「建設業」、「卸売業、小売業」、「公務」、「運輸業、郵便業」「製造業」の順に就業者数が多く、女性は、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「製造業」の順に多くなっています。

中空知の産業の中心都市として、「卸売業、小売業」、「製造業」そして「医療、福祉」の就業者数が多いことが本市の特徴としてあげられます。

一方、特化係数[6]（市のＸ産業の就業者比率／全国のＸ産業の就業者比率）では、男性の「鉱業、採石業、砂利採取業」の係数が極めて高くなっていることが特徴的です。



※ 平成 22 年 国勢調査より作成

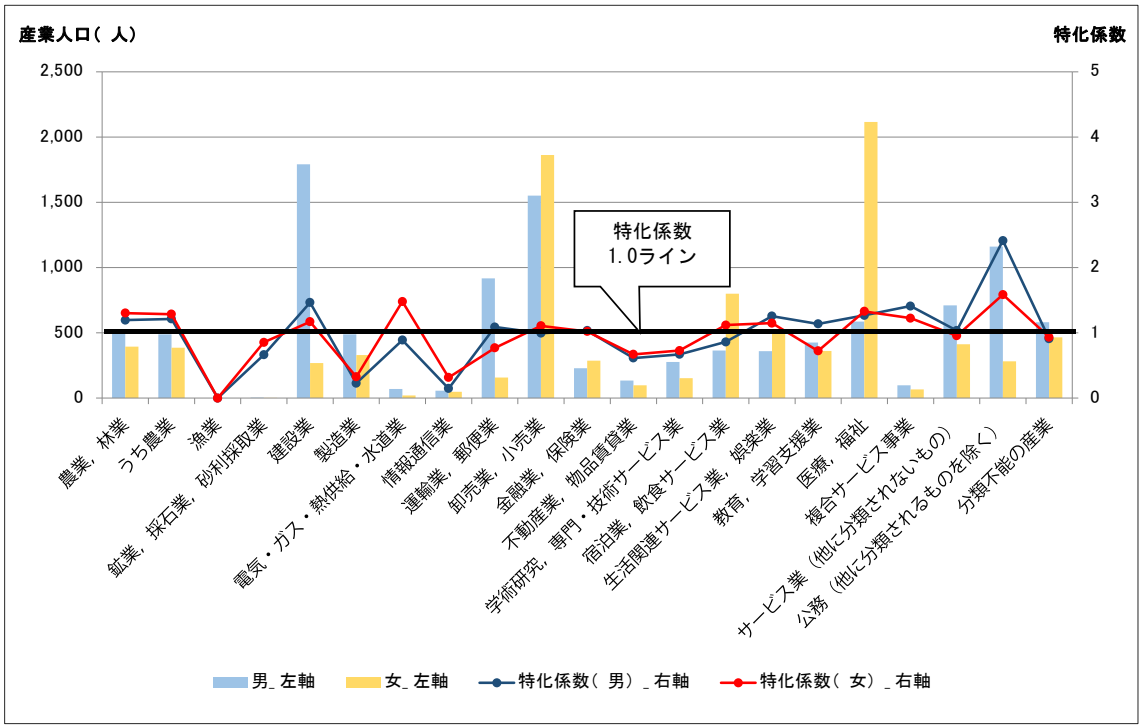
常住地を基準とした男女別産業人口（平成 22 年）

[6] 特化係数：地域における産業への特化を示すもので、その地域の各産業の構成比を、全国の構成比と比較した係数。特化係数の値が１より大きいほど、地域においてその産業への特化の度合いが強いことを示す。

（2）従業地を基準とした男女別産業人口の状況

男性は、「建設業」、「卸売業、小売業」、「公務」、「運輸業、郵便業」、「サービス業」の順に就業者数が多くなっています。女性は、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業」の順に就業者数が多くなっています。

また、常住地・従業地ともに、市内の他産業に比べると「公務」の就業者・特化係数が高いことが特徴的です。



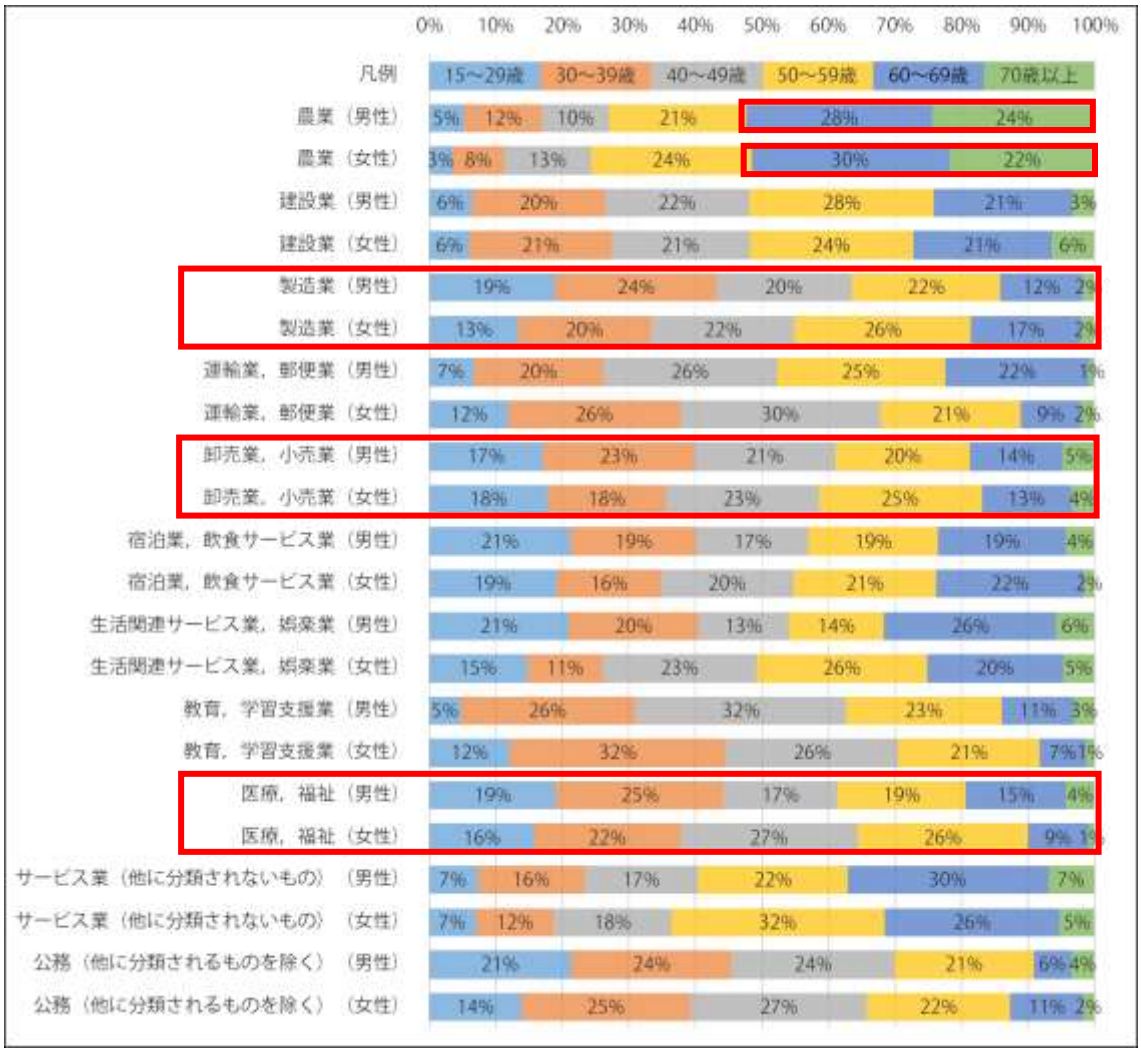
※ 平成 22 年 国勢調査より作成

従業地を基準とした男女別産業人口（平成 22 年）

（３）年齢階級別産業人口の状況

就業人数の多い「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の年齢階級は、概ね均等に分かれていることが分かります。

一方で、「農業」の年齢階級では、男女ともに 60 歳以上の割合が高く、他の産業と比べても従事者の高齢化が顕著となっています。



※ 平成 22 年 国勢調査より作成

男女別・年齢階級別の産業人口（平成 22 年）

６．将来人口推計

本章では、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、民間機関である日本創成会議による地域別将来推計人口、本市による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行いました。将来人口推計準拠の内容については、以下の通りとなっています。

【社人研推計準拠（以降、パターン１）】

2040 年（平成 52 年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060 年（平成 72 年）まで推計した場合を示しています。

【日本創成会議推計準拠（以降、パターン２）】

全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で 2040 年（平成 52 年）までの推計を示したものです。

【滝川市独自推計（以降、パターン３）】

滝川市人口ビジョン及び総合戦略策定の 2015 年（平成 27 年）以降、合計特殊出生率は直近の値（1.43）が 2030 年（平成 42 年）までに 1.8 まで上昇し、それ以降維持され、移動（純移動率）については 2020 年（平成 32 年）以降均衡すると仮定した、本市の人口の将来展望です。

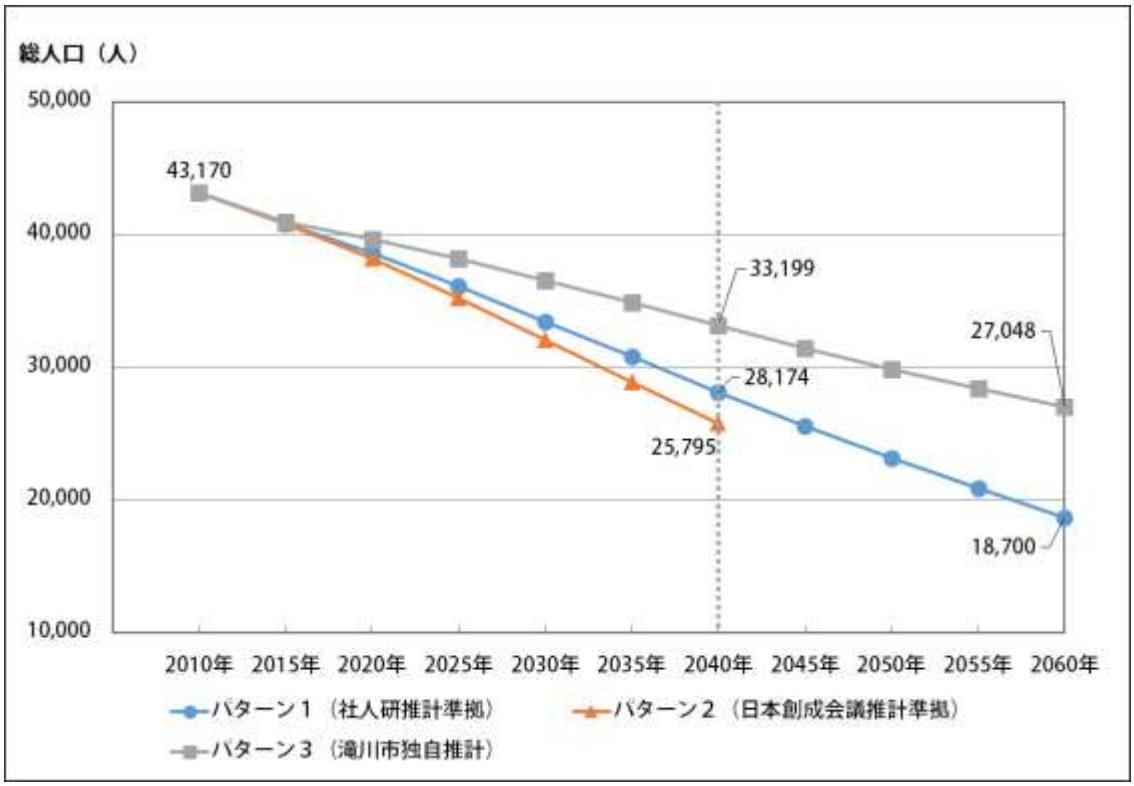
６－１　将来人口推計

（１）各種推計方法における将来人口の比較

パターン１（社人研推計準拠）、パターン２（日本創成会議推計準拠）、パターン３（滝川市独自推計）における 2040 年（平成 52 年）の総人口は、それぞれ 28,174 人、25,795 人、33,199 人となっており、約 7,400 人の差が生じています。

人口が転出超過傾向にあり、移動総数が社人研の 2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の推計値から縮小せずに概ね同水準で推移するとの過程に基づく「パターン２」の推計では、人口減少が「パターン１」よりさらに進む見通しとなっています。

直近の合計特殊出生率が上昇し、移動総数が均衡するとした「パターン３」の推計では、2040 年（平成 52 年）において「パターン１」より人口が 5,000 人程多くなっていますが、それでも総人口は 2010 年（平成 22 年）から１万人程減少する見通しとなっています。



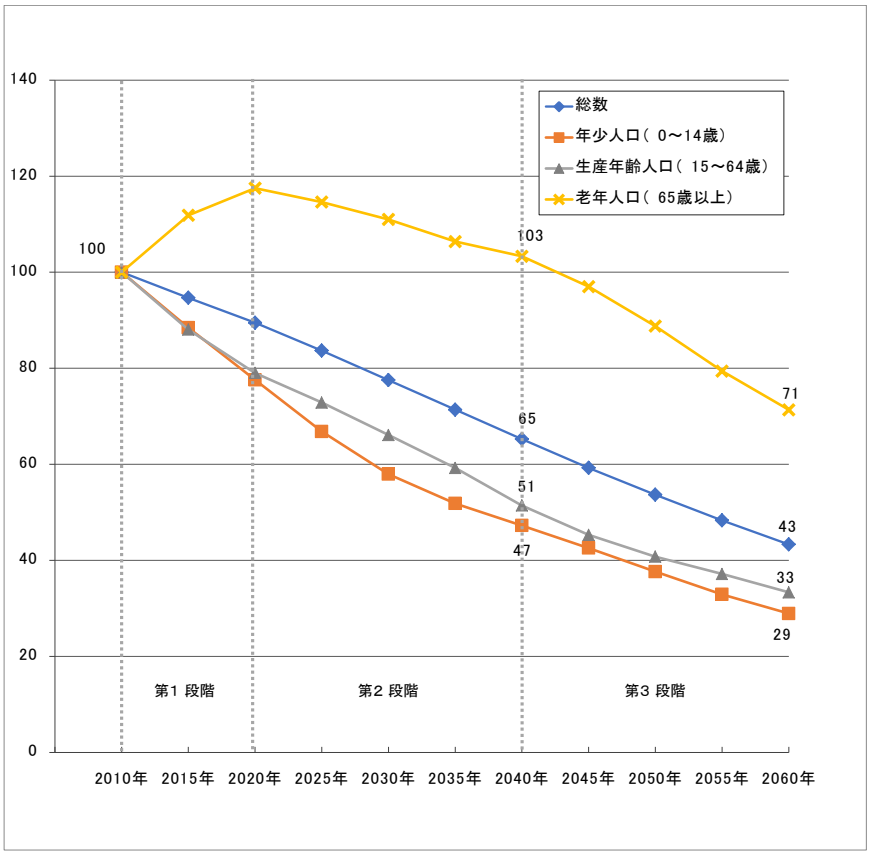
総人口の比較（パターン１、パターン２、パターン３）

（2）人口減少段階の分析

人口減少段階は大きく 3 段階にわかれ、段階的に人口減が加速していくと考えられます。「第 1 段階」は、年少人口は減少しますが、老年人口は増加する時期です。「第 2 段階」は、年少人口の減少が加速するとともに老年人口が維持から微減へと転じる時期です。「第 3 段階」は、年少人口の減少が一層加速化し老年人口も減少していく時期です。

パターン1（社人研推計準拠）によると、2010 年（平成 22 年）の人口を 100 とした場合の老年人口の指標は、2020 年（平成 32 年）を境に「第 1 段階（老年人口の増加）」から「第2段階（老年人口の維持・微減）」に入り、2040 年（平成 52 年）には、「第2段階」から「第3段階（老年人口の減少）」に入ることが推計されています。

2040 年（平成 52 年）は、人口減少段階が「第 2 段階」であり、2010 年（平成 22 年）と比較して、総人口が約 65%となると推計されています。



人口減少段階の推移（パターン1）

2040 年（平成 52 年）の滝川市の「人口減少段階」（パターン1）

分類	2010年（ 平成22年）	2040年（ 平成52年）	2010年（ 平成22年）を100とした場合の2040年（ 平成52年の指数）	人口減少段階
老年人口（ 65歳以上）	11,925	12,321	103	2
生産年齢人口（ 15～64歳）	26,113	13,428	51	
年少人口（ 0～14歳）	5,132	2,425	47	

６－２　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

パターン１（社人研推計準拠）をベースに、以下のシミュレーション１及び２から、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度をはかり、2040 年（平成 52 年）の総人口、人口構造、老年人口比率の変化（長期推計）について分析を行いました。

シミュレーション１（出生率上昇）

合計特殊出生率が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇

シミュレーション２（出生率上昇＋人口移動均衡）

シミュレーション１かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移

（１）自然増減、社会増減の影響度

シミュレーション１及び２の結果から、本市の自然増減の影響度は「３（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度は「３（１10～120%）」であり、「出生率の上昇につながる施策（自然増）」と「人口の社会増をもたらす施策」の両方に取り組むことが人口減少を抑えることに効果的と考えられます。

自然増減、社会増減の影響度（パターン１）

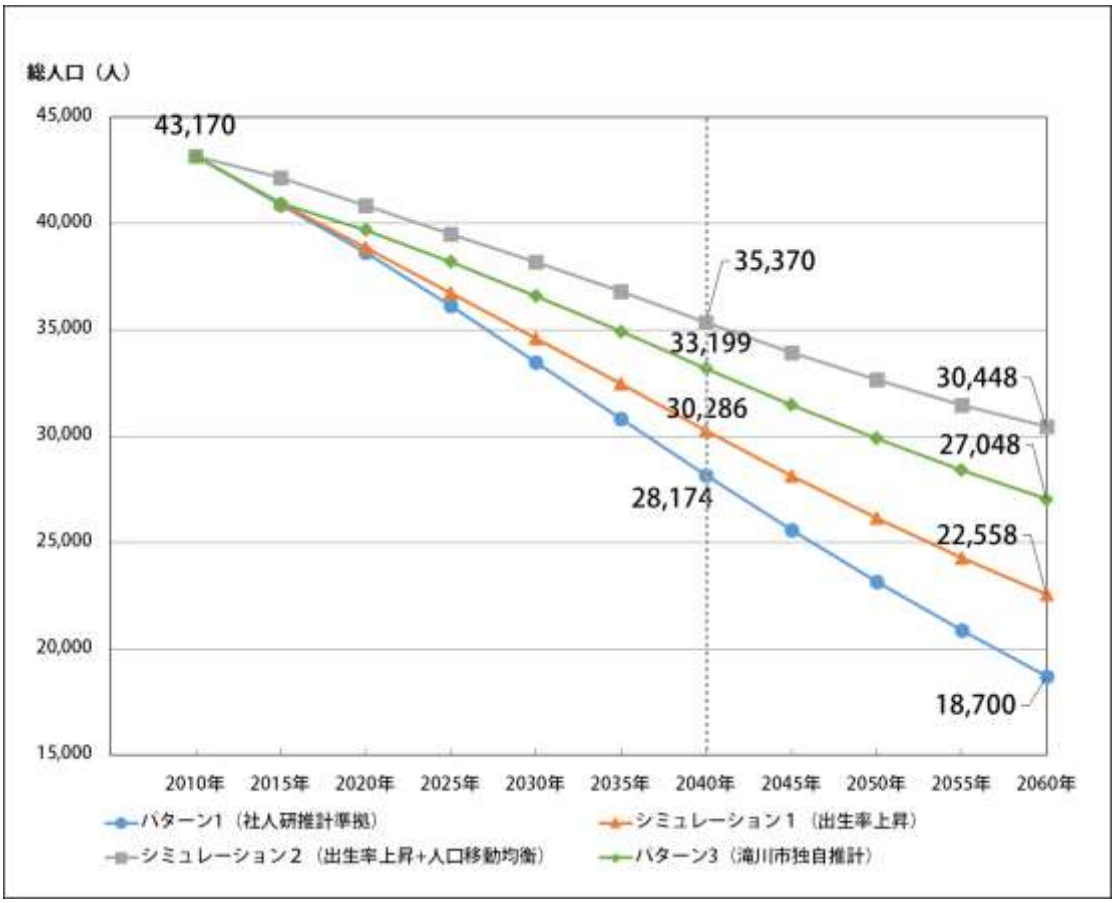
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の推計人口（ 2040年） = 30,286人 パターン１の推計人口（ 2040年） = 28,174人 ⇒　30,286人／28,174人 = 107.5%	3
社会増減の影響度	シミュレーション２の推計人口（ 2040年） = 35,370人 シミュレーション１の推計人口（ 2040年） = 30,286人 ⇒　35,370人／30,286人 = 116.8%	3

※ 自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて５段階に整理している。
（１：100%未満、２：100～105%、３：105～110%、４：110～115%、５：115%以上）
社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて５段階に整理している。
（１：100%未満、２：100～110%、３：110～120%、４：120～130%、５：130%以上）

（2）総人口の分析

2040 年（平成 52 年）の総人口は、シミュレーション１（出生率上昇）の場合に 30,286 人、シミュレーション２（出生率上昇＋人口移動均衡）の場合に 35,370 人と推計されています。自然増と社会増の両方に取り組むことが人口減少を抑えることに効果的であり、シミュレーション２では、パターン１（社人研推計準拠）と比べて 7,196 人多い推計値となっています。

パターン３（滝川市独自推計）は、人口移動が均衡し、合計特殊出生率の上昇が 1.8 とシミュレーション２の値（2.1）より低いものの、2040 年の総人口は、パターン１と比べて 5,025 人多く、人口減少を大幅に抑える見込みとなっています。



総人口の分析

（3）人口構造の分析

2040 年（平成 52 年）の人口についてみると、パターン１（社人研推計準拠）と比較して、シミュレーション１（出生率上昇）では、「0～14 歳人口」の減少率を軽減し、シミュレーション２（出生率上昇＋人口移動均衡）においては、「0～14 歳人口」の減少率を大きく抑えることができます。

パターン２（日本創成会議推計準拠）では、特に「0～14 歳人口」、「20～39 歳女性人口」の減少率が約６０％となり、大幅な人口減少が見込まれています。

パターン３（滝川市独自推計準拠）では、「0～14 歳人口」の減少率を軽減することが出来ますが、シミュレーション２程の軽減とはならないものの、「15-64 歳人口」、「20～39 歳女性人口」については、シミュレーション２と同程度の軽減が期待できます。

集計結果ごとの人口増減率

区分		総人口	0－14歳人口	うち0－4歳人口	15－64歳人口	65歳以上人口	20－39歳女性人口
2010年	現状値	43,170	5,132	1,601	26,113	11,925	4,575
2040年	パターン１（ 社人研推計）	28,174	2,425	762	13,428	12,321	2,211
	シミュレーション１	30,286	4,013	1,301	13,952	12,321	2,300
	シミュレーション２	35,370	5,071	1,660	17,259	13,040	2,962
	パターン２（ 日本創成会議推計）	25,795	2,087	654	11,834	11,874	1,828
	パターン３（ 滝川市独自推計）	33,199	4,085	1,326	16,257	12,857	2,867

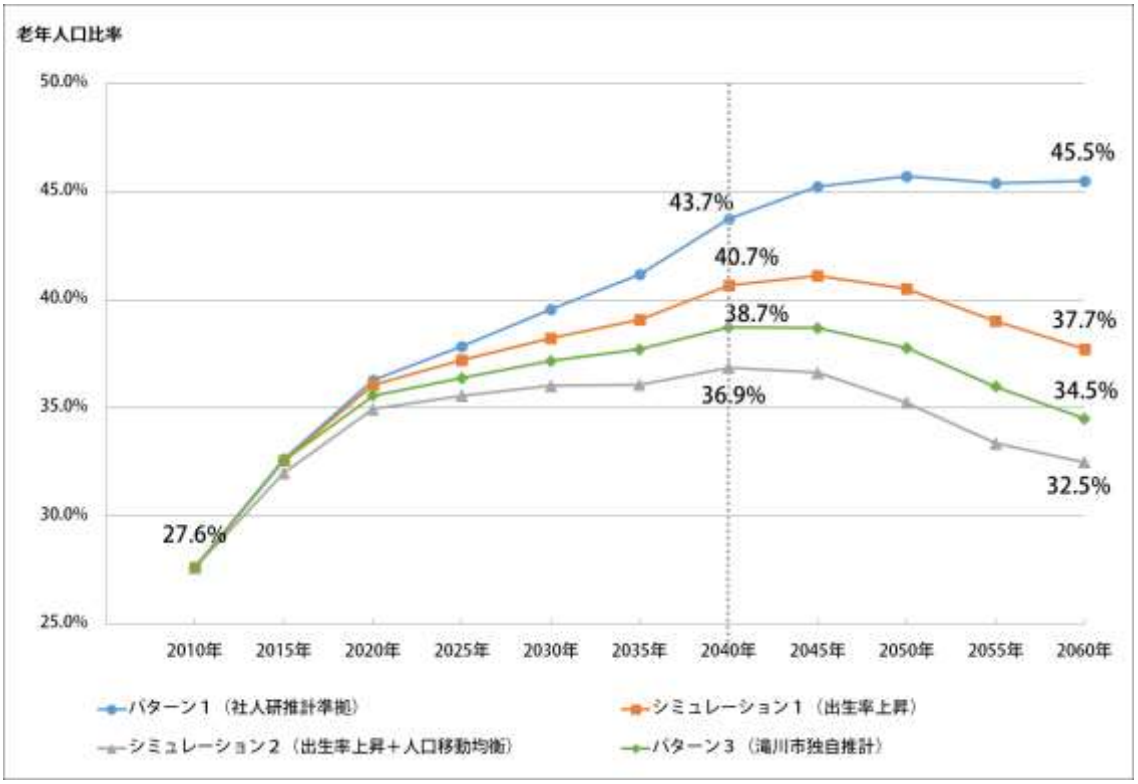
区分		総人口	0－14歳人口	うち0－4歳人口	15－64歳人口	65歳以上人口	20－39歳女性人口
2040年	パターン１（ 社人研推計）	-34.7%	-52.7%	-52.4%	-48.6%	3.3%	-51.7%
	シミュレーション１	-29.8%	-21.8%	-18.7%	-46.6%	3.3%	-49.7%
	シミュレーション２	-18.1%	-1.2%	3.7%	-33.9%	9.4%	-35.3%
	パターン２（ 日本創成会議推計）	-40.2%	-59.3%	-59.2%	-54.7%	-0.4%	-60.0%
	パターン３（ 滝川市独自推計）	-23.1%	-20.4%	-17.2%	-37.7%	7.8%	-37.3%

（4）老年人口比率の変化（長期推計）

パターン１（社人研推計準拠）、シミュレーション１（出生率上昇）、シミュレーション２（出生率上昇＋人口移動均衡）、パターン３（滝川市独自推計）について、2060 年（平成 72 年）まで延長して老年人口比率の変化（高齢化の抑制効果）について推計すると、パターン１では 2050 年（平成 62 年）まで老年人口比率は上昇を続け、以後、均衡します。

一方、シミュレーション１では、2030 年（平成 42 年）までに出生率が上昇するとの仮定であり、2045 年（平成 57 年）まで老年人口比率は上昇を続け、以後、低下します。人口移動が均衡するシミュレーション２では、2040 年（平成 52 年）頃に高齢化抑制の効果が現れはじめ、36.9%をピークに、その後、低下していきます。

滝川市独自推計のパターン３では、2040 年（平成 52 年）まで老年人口比率は上昇を続けますが、老年人口比率は 38.7%とシミュレーション１の 41.1%より低く、老年人口比率を大きく上昇させずに高齢化を抑制する推計値となっています。



老年人口比率の長期推計

2010年（平成22年）～2060年（平成72年）までの
総人口・年齢３区分別人口比率（上段）及び人口（下段）

区分		2010年（平成22年）	2015年（平成27年）	2020年（平成32年）	2025年（平成37年）	2030年（平成42年）	2035年（平成47年）	2040年（平成52年）	2045年（平成57年）	2050年（平成62年）	2055年（平成67年）	2060年（平成72年）
パターン１（社人研推計準拠）	総人口	43,170	40,874	38,628	36,124	33,470	30,818	28,174	25,581	23,166	20,863	18,700
	年少人口比率	11.9%	11.1%	10.3%	9.5%	8.9%	8.6%	8.6%	8.5%	8.3%	8.1%	7.9%
	生産年齢人口比率	60.5%	56.3%	53.4%	52.7%	51.6%	50.2%	47.7%	46.2%	46.0%	46.5%	46.6%
	老年人口比率	27.6%	32.6%	36.3%	37.8%	39.5%	41.2%	43.7%	45.2%	45.7%	45.4%	45.5%
	うち75歳以上比率	13.5%	16.6%	19.2%	23.2%	25.8%	26.4%	27.4%	28.3%	30.7%	32.0%	32.0%
シミュレーション１	総人口	43,170	40,950	38,853	36,725	34,618	32,458	30,286	28,141	26,147	24,273	22,558
	年少人口比率	11.9%	11.3%	10.8%	11.0%	11.7%	12.6%	13.3%	13.3%	13.4%	13.6%	13.9%
	生産年齢人口比率	60.5%	56.2%	53.1%	51.8%	50.1%	48.3%	46.1%	45.6%	46.1%	47.4%	48.4%
	老年人口比率	27.6%	32.6%	36.1%	37.2%	38.2%	39.1%	40.7%	41.1%	40.5%	39.0%	37.7%
	うち75歳以上比率	13.5%	16.6%	19.1%	22.8%	24.9%	25.1%	25.5%	25.7%	27.2%	27.5%	26.5%
シミュレーション２	総人口	43,170	42,176	40,865	39,500	38,184	36,807	35,370	33,927	32,648	31,475	30,448
	年少人口比率	11.9%	11.5%	11.2%	11.5%	12.4%	13.5%	14.3%	14.5%	14.6%	14.7%	15.0%
	生産年齢人口比率	60.5%	56.5%	53.9%	53.0%	51.6%	50.4%	48.8%	48.8%	50.1%	51.9%	52.5%
	老年人口比率	27.6%	32.0%	34.9%	35.6%	36.0%	36.1%	36.9%	36.6%	35.2%	33.4%	32.5%
	うち75歳以上比率	13.5%	16.3%	18.6%	21.8%	23.5%	23.3%	23.1%	22.7%	23.5%	23.4%	22.0%
パターン3（滝川市独自推計準拠）	総人口	43,170	40,950	39,693	38,205	36,599	34,934	33,199	31,480	29,904	28,416	27,048
	年少人口比率	11.9%	11.3%	11.2%	11.3%	11.6%	11.9%	12.3%	12.6%	12.7%	12.7%	12.8%
	生産年齢人口比率	60.5%	56.2%	53.2%	52.3%	51.2%	50.4%	49.0%	48.7%	49.6%	51.3%	52.7%
	老年人口比率	27.6%	32.6%	35.6%	36.4%	37.2%	37.7%	38.7%	38.7%	37.8%	36.0%	34.5%
	うち75歳以上比率	13.5%	16.6%	18.9%	22.3%	24.3%	24.3%	24.4%	24.3%	25.3%	25.3%	24.2%

区分		2010年（平成22年）	2015年（平成27年）	2020年（平成32年）	2025年（平成37年）	2030年（平成42年）	2035年（平成47年）	2040年（平成52年）	2045年（平成57年）	2050年（平成62年）	2055年（平成67年）	2060年（平成72年）
パターン１（社人研推計準拠）	総人口	43,170	40,874	38,628	36,124	33,470	30,818	28,174	25,581	23,166	20,863	18,700
	年少人口	5,132	4,540	3,982	3,430	2,974	2,660	2,425	2,184	1,932	1,689	1,484
	生産年齢人口	26,113	22,995	20,633	19,027	17,260	15,470	13,428	11,829	10,646	9,704	8,707
	老年人口	11,925	13,339	14,013	13,667	13,236	12,687	12,321	11,568	10,588	9,470	8,508
	うち75歳以上	5,807	6,780	7,431	8,376	8,633	8,150	7,715	7,242	7,120	6,686	5,987
シミュレーション１	総人口	43,170	40,950	38,853	36,725	34,618	32,458	30,286	28,141	26,147	24,273	22,558
	年少人口	5,132	4,615	4,206	4,031	4,054	4,104	4,013	3,754	3,514	3,293	3,130
	生産年齢人口	26,113	22,995	20,633	19,027	17,328	15,667	13,952	12,819	12,046	11,509	10,920
	老年人口	11,925	13,339	14,013	13,667	13,236	12,687	12,321	11,568	10,588	9,470	8,508
	うち75歳以上	5,807	6,780	7,431	8,376	8,633	8,150	7,715	7,242	7,120	6,686	5,987
シミュレーション２	総人口	43,170	42,176	40,865	39,500	38,184	36,807	35,370	33,927	32,648	31,475	30,448
	年少人口	5,132	4,837	4,571	4,535	4,726	4,975	5,071	4,926	4,777	4,630	4,571
	生産年齢人口	26,113	23,844	22,012	20,917	19,704	18,552	17,259	16,572	16,364	16,345	15,982
	老年人口	11,925	13,495	14,282	14,048	13,755	13,279	13,040	12,430	11,507	10,501	9,894
	うち75歳以上	5,807	6,895	7,606	8,620	8,990	8,583	8,184	7,706	7,681	7,362	6,687
パターン3（滝川市独自推計準拠）	総人口	43,170	40,950	39,693	38,205	36,599	34,934	33,199	31,480	29,904	28,416	27,048
	年少人口	5,132	4,615	4,439	4,314	4,246	4,156	4,085	3,952	3,787	3,608	3,470
	生産年齢人口	26,113	22,995	21,135	19,995	18,747	17,606	16,257	15,346	14,822	14,586	14,244
	老年人口	11,925	13,339	14,119	13,896	13,606	13,172	12,857	12,182	11,295	10,222	9,334
	うち75歳以上	5,807	6,780	7,505	8,534	8,898	8,492	8,091	7,648	7,556	7,181	6,541

６－３　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

① 歳入の状況

本市の一般会計歳入は、約 226 億円（平成 25 年度決算額）であり、市税等を中心とする自主的な財源は約 3 割となっています。また、市税の内訳をみると、個人市民税が約 4 割を占めており、本市においては重要な財源となっています。

② 歳出の状況

本市の一般会計歳出は、約 221 億円（平成 25 年度決算額）となっています。

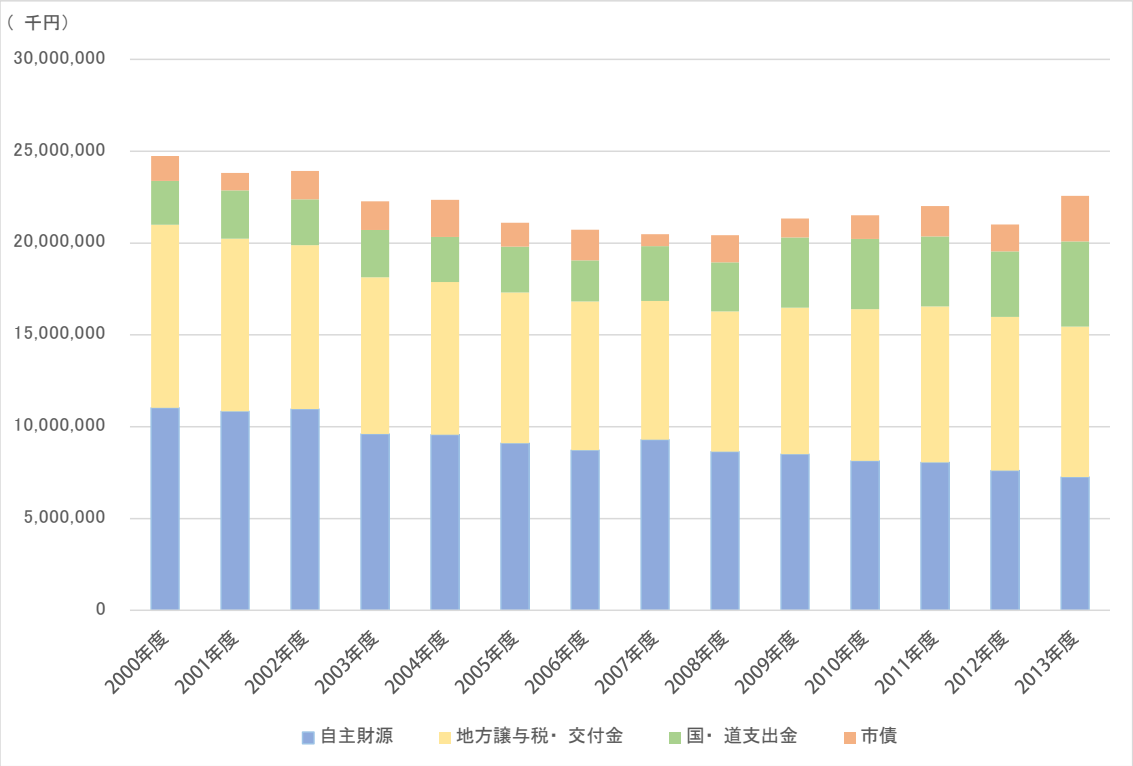
社会福祉の充実を図るために充てられている民生費は、約 45 億円であり、歳出総額の中で最も高い比率を占めており、その割合も 10 年前の 16.1%から 20.4%へと上昇しています。

民生費においては、児童手当制度、自立支援給付費等の他、高齢者医療に関わる経費等の割合が高く、今後、高齢化が進展するとさらなる支出増加が見込まれています。

③ 個人住民税への影響

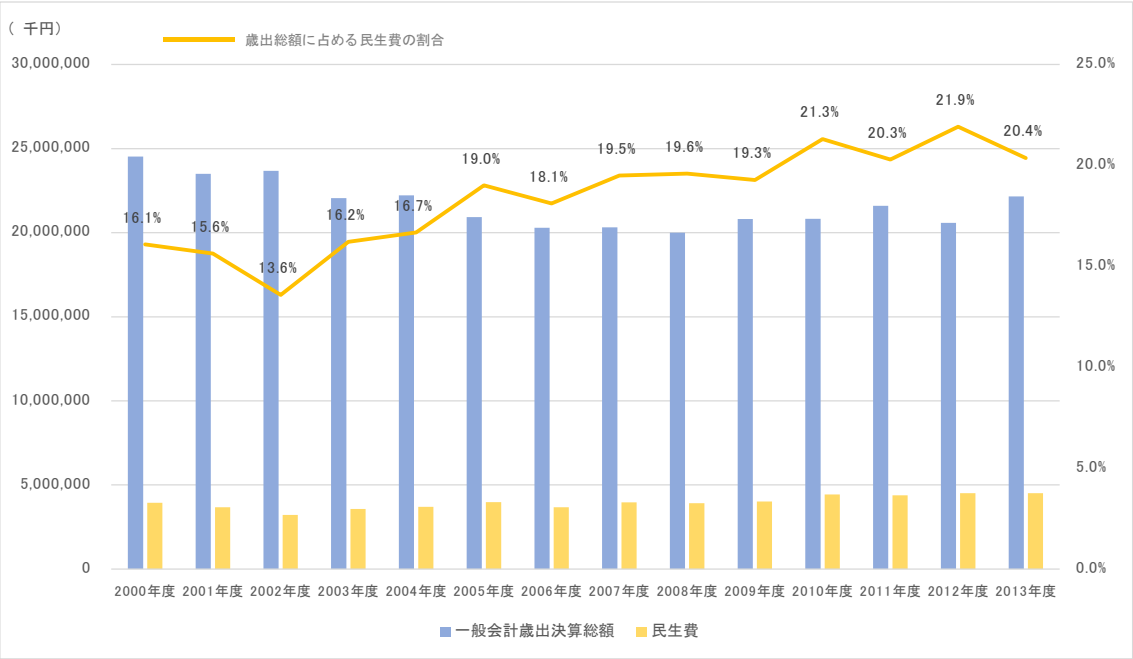
市民税の推移を 10 年前と比較すると、市税総額が約 47 億円（平成 12 年度決算額）から約 44 億円へと減少する中、市税総額に占める法人市民税の割合も 9.8%から 7.2%へと低下しています。

一方、個人市民税の市税総額に占める割合は 32.3%から 37.1%へと上昇しており、自主財源である市民税における、個人市民税の重要性は高まっています。個人市民税は、人口や所得変化の影響を受けやすく、今後の本市の財政運営を考えると、人口全体の減少、生産年齢人口の減少による収入減少が考えられます。



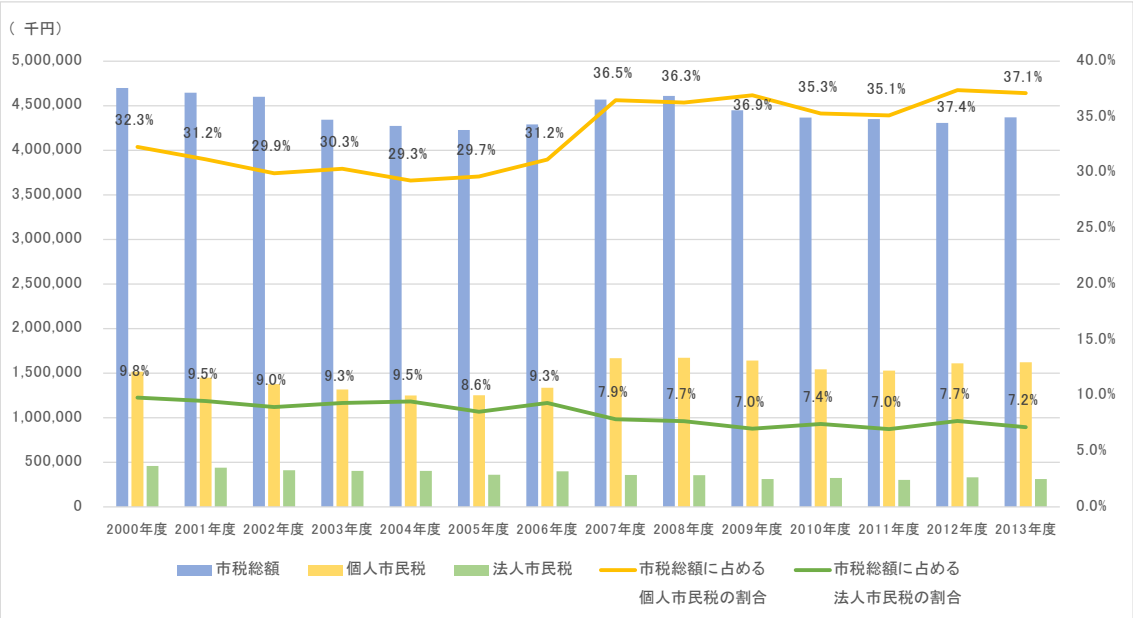
※「滝川市の統計」をもとに作成

滝川市の歳入の状況



※「滝川市の統計」をもとに作成

滝川市の歳出の状況



※「滝川市の統計」をもとに作成

滝川市の歳入に占める個人市民税の推移

７．人口の将来展望

７－１　目指すべき将来の方向

（１）現状と課題の整理

- 本市は近隣市町の産業の発展とともに、商業・サービス業を中心に発展してきました。しかし、近隣産炭地の炭鉱の相次ぐ閉山と、それに伴う関連産業の衰退が要因となり、人口減少が進行している状況です。
- 本市における人口の動向は、1983 年（昭和 58 年）をピークに減少の一途を辿っており、近年では、出生児数が死亡者数を大きく下回る自然減が人口減少に拍車をかけ、2010 年（平成 22 年）には 43,170 人まで減少しています。
- 社人研によれば、本市の人口は、今後も急速に減少を続け、2040 年（平成 52 年）には 28,174 人（2010 年（平成 22 年）から約 35%減少）に、2060 年（平成 72 年）には 18,700 人（2010 年（平成 22 年）から約 57%減少）になるものと推計されています。
- 総人口の推移に影響を与える自然増減は、2002 年（平成 14 年）を契機に「自然増（出生児数が死亡者数を上回る）」から「自然減（死亡者数が出生児数を上回る）」に転換しています。
- 合計特殊出生率の推移を近隣市町と比較すると、中空知平均で「2003-2007」から「2008-2012」で微増（1.32→1.33）に対し、本市については、約 0.1 の増加（1.35→1.43）となっています。
- 社会増減は、一貫して社会減の状況となっており、特に「15～19 歳→20～24 歳」において、大きな転出超過となっています。
- 最近の近隣市町の人口移動の状況をみると、中空知圏域からは転入超過の状況となっており、道内への流出は減少傾向にありますが、札幌市や旭川市等の大都市への転出が多く、依然として転出超過の傾向となっています。
- 将来人口推計について、直近の合計特殊出生率（1.43）が 2030 年までに 1.8 まで上昇し、以降は維持され、かつ純移動が 2020 年以降均衡すると仮定した場合では、2010 年（平成 22 年）人口と比較し、「20-39 歳女性人口」において、約４割の減少となっています。
- さらに、社人研推計をベースとした「シミュレーション１（2030 年に合計特殊出生率が 2.1 まで上昇）」及び「シミュレーション２（シミュレーション１かつ純移動率が均衡で推移）」による自然増減、社会増減の影響度分析では、影響度がともに５段階で「３」となっています。

以上から、今後更なる人口減少が予想され、「人口の縮小スパイラル」からの早期脱却が求められており、「出生率の上昇につながる施策」と「人口の社会増をもたらす施策」の双方に取り組むことが効果的だと考えられます。

（2）目指すべき方向性

①農と食を活かした雇用創出と地域産業の育成・支援

本市の農業については、農業従事者の高齢化が進行している一方、企業の参入、滝川産農産物を活用した新たな加工品の創出などが見られます。また、農業のみならず、若者が地元の企業に就職する割合が低くなってきています。

本市の産業従事者の増加や農産物の付加価値を向上させるため、農業や農業から発展する食産業を活かして、冬季を含む通年雇用、農商工連携による雇用創出などに取り組むとともに、併せて企業の人材確保や大学生等の市内就職支援（地元定着）などに取り組む必要があります。

②すべての子どもの成長の支えと教育環境の構築

本市では、不妊治療や妊婦検診、子どもの医療費助成など、様々な出産・子育ての支援を行っています。また、学校教育についても、少人数学級の実施や、学びサポーターの配置など、特徴的できめ細かな取り組みを行っています。

将来の出生率の向上を目指す上では、これらの既存の取り組みを充実させ妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援により「滝川で子どもを産み育てたい」、「滝川で教育を受けたい、受けさせたい」と思われる環境の構築が必要です。

③プラチナ・コミュニティの形成と暮らしやすさの追求

本市には、市立病院をはじめ、病院・診療所が多数あり、近隣を含め現状の医療体制は充実しています。一方で、今後、介護認定者数の増加が見込まれるなか、介護人材の不足等が懸念されており、国による対応を中心とした待遇改善等が望まれます。

本市において健康でアクティブな生活を送り、永く安心して暮らしてもらうため、現状の医療基盤を活かしつつ（医療福祉の充実）、「滝川で充実した生活を送りたい（スローライフ、生涯学習、レジャー等）」と思われる環境づくりと都市部への効果的な情報発信が必要です。

７－２　人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンにおける2030年及び2040年の合計特殊出生率の目標値 1.80 を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望します。

◆合計特殊出生率

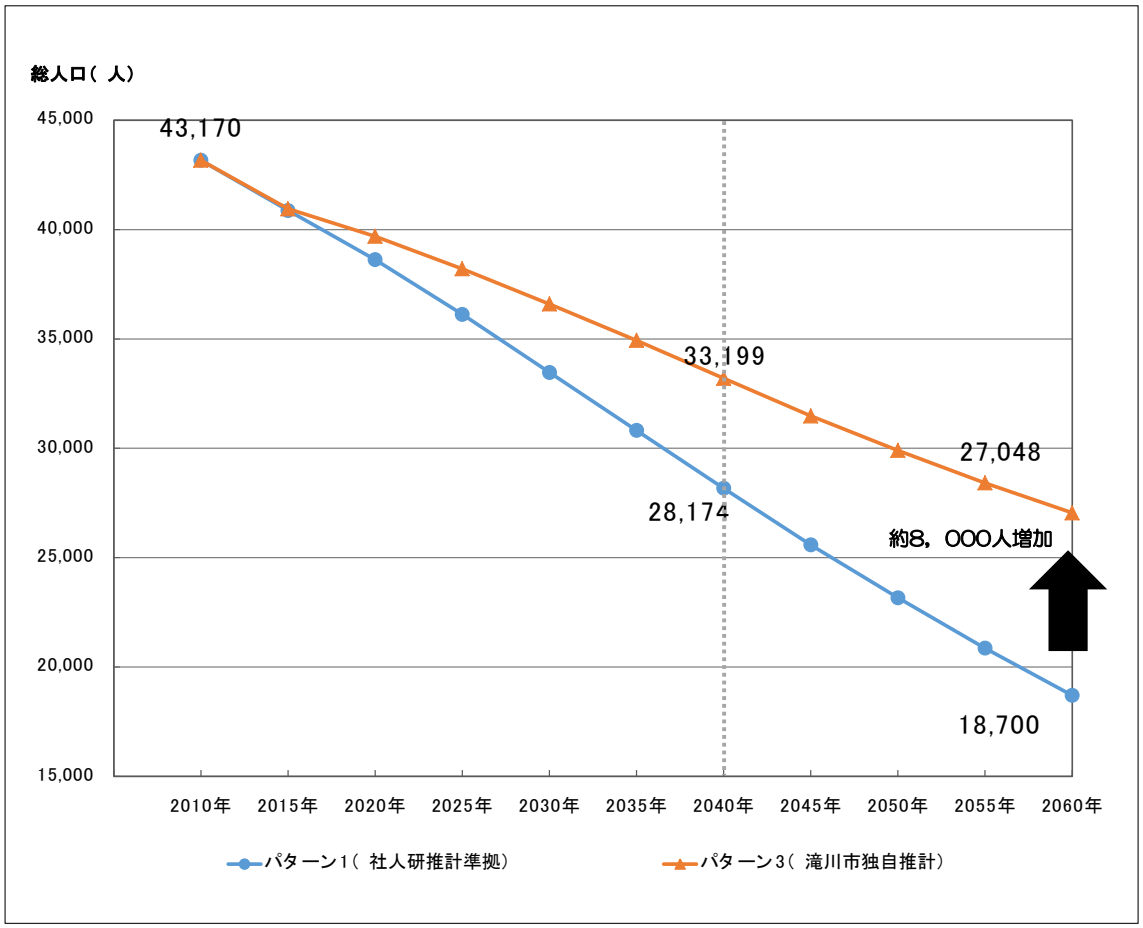
合計特殊出生率は、現状の 1.43 から、2030 年（平成 42 年）までに 1.8 まで上昇させ、維持させることを目指します。

◆純移動率

移動（純移動率）については、現状の転出超過から、2020 年（平成 32 年）以降均衡させることを目指します。

（1）滝川市の人口推移と長期的な見通し

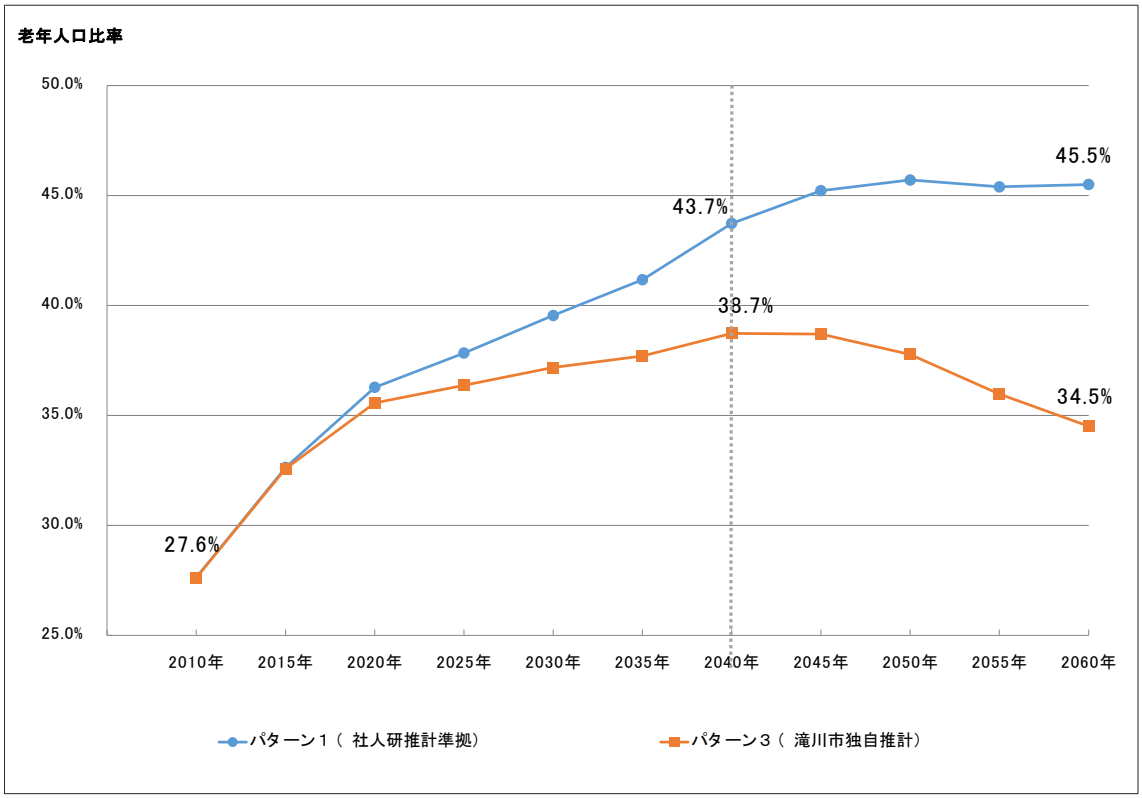
- 社人研の推計によると、2060 年の本市の人口は、18,700 人まで減少することが予想されています。
- 滝川市独自推計の見通しでは、本市の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、2060 年の人口は 27,048 人となり、社人研推計と比較し、約 8,000 人の施策効果が見込まれます。



滝川市の将来人口の見通し

（2）滝川市の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 社人研の推計によると、高齢化率（65 歳以上人口比率）は、2060 年には 45.5%まで上昇することが予想されています。
- 滝川市独自推計によると、市の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率及び純移動が改善された場合、2040 年に 38.7%をピークに、2060 年には 34.5%まで低下するものと推計されます。



滝川市の高齢化率の長期的な見通し